

令和 2 年 度

奈良県歳入歳出決算並びに  
基金の運用に関する審査意見書

令和 3 年 9 月

奈良県監査委員

監 第 1 0 8 号

令和 3 年 9 月 6 日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 内 野 正 博

同 森 田 康 文

同 尾 崎 充 典

同 浦 西 敦 史

令和 2 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得  
基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年 7 月 26 日付け財第 45 号をもって審査に付された、令和 2 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 歳入歳出決算

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法	-----	1
第3	審査の結果及び意見	-----	1
1	審査の結果	-----	1
2	審査の意見	-----	2
	(1) 財政の健全性について	-----	2
	(2) 財務に関する事務について	-----	4
第4	決算の概要	-----	7
1	一般会計	-----	7
2	特別会計	-----	8
3	健全化判断比率	-----	9
4	財政指標の状況	-----	10
第5	決算の状況	-----	11
1	一般会計決算の状況	-----	11
	(1) 歳入	-----	11
	(2) 歳出	-----	21
2	特別会計決算の状況	-----	33
	(1) 総括	-----	33
	(2) 会計別決算状況	-----	37
第6	財産の状況	-----	49
1	公有財産	-----	49
2	物品及び債権	-----	50
3	基金	-----	50
付 表		-----	53

### 美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審査の方法	-----	65
第2	審査の結果及び意見	-----	65
第3	基金の運用状況	-----	66

歲入 歲出 決算

## 第 1 審査の対象

令和 2 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 令和 2 年度 奈良県一般会計
- 2 令和 2 年度 奈良県特別会計
  - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
  - (2) 奈良県営競輪事業費特別会計
  - (3) 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計
  - (4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - (5) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
  - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
  - (7) 奈良県証紙収入特別会計
  - (8) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
  - (9) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
  - (10) 奈良県公債管理特別会計
  - (11) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
  - (12) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計
  - (13) 奈良県国民健康保険事業費特別会計

## 第 2 審査の方法

令和 2 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③収入支出事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、審査を行った。

## 第 3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

令和 2 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確であると認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、後述「2(2)財務に関する事務について」のとおり、留意又は改善を要するものが見受けられたものの、審査した範囲ではおおむね適正に行われていると認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 財政の健全性について

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入6,268億5,737万円、歳出6,212億5,532万円で、歳入歳出差引額は56億206万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、13億569万円となった。

本県の財政状況は、歳入面では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫支出金が増加したこと、奈良県道路公社からの清算金を受け入れたこと等により諸収入が増加したこと等から、歳入総額は前年度と比べ1,104億円増加した。主要な一般財源は、地方消費税率の引上げによる地方消費税の増等により県税全体が増加したこと、地方消費税清算金や地方交付税と臨時財政対策債の合計額が増加したことから、前年度と比べ増加した。

歳出面では、臨時財政対策債の繰上償還等による元金償還の増等により義務的経費が増加したこと、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応し公共事業を推進したことによる普通建設事業費の増等により投資的経費が増加したこと、新型コロナウイルス感染症対策による補助費等の増により一般施策経費が増加したことから、歳出総額は前年度と比べ1,099億円増加した。

財政状況については、県税収入をはじめとする自主財源の割合は、やや低下した。財政力指数は、直近の令和元年度の全国平均と比較して低い状況であるものの前年度より上昇し、また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、前年度より低下し、改善した。

一般会計の令和2年度末県債残高総額は9,793億円で、前年度と比べ234億円減少し、平成26年度末の1兆700億円をピークに6年連続して減少した。このうち交付税措置のない県債残高は3,577億円で、前年度と比べ28億円減少し、12年連続して減少した。

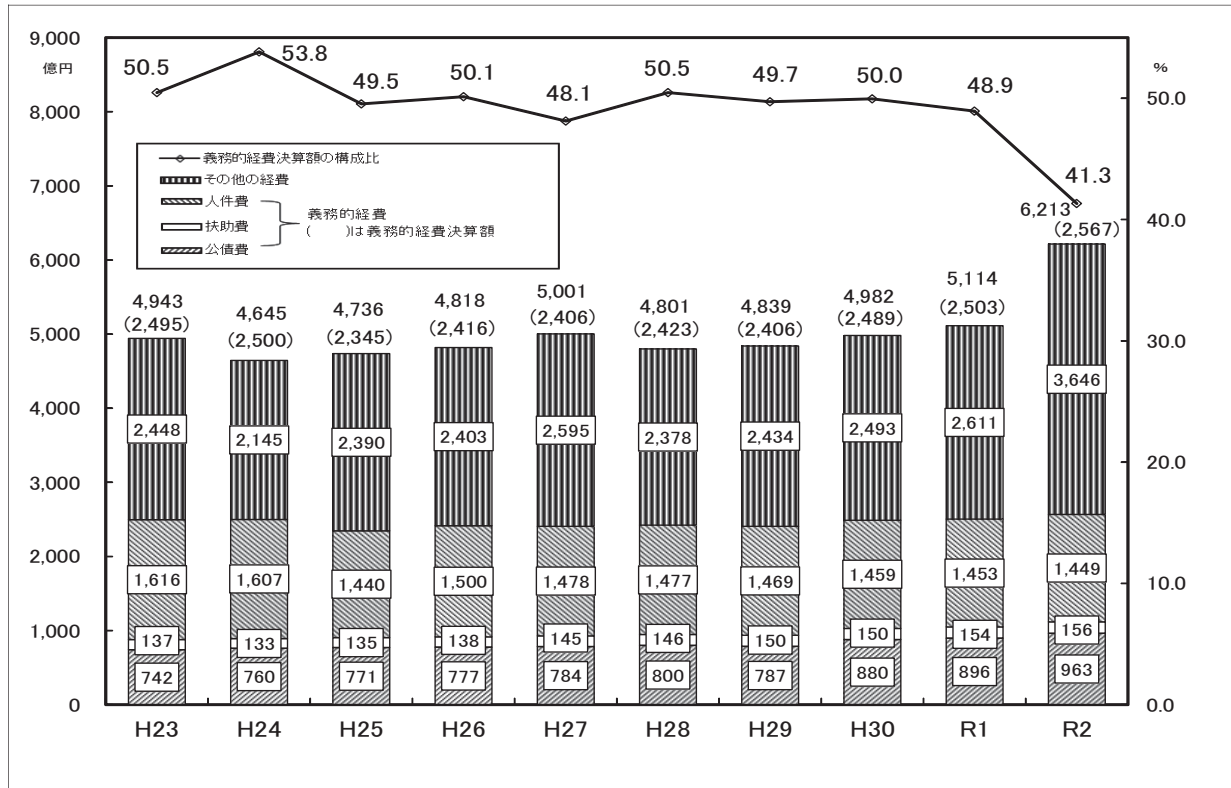
また、基金の現金残高は1,550億円となり、前年度と比べ17億円減少した。増加した主なものは、地域・経済活性化基金であり、減少した主なものは、県債管理基金である。

令和3年度では、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期するとしているとともに、持続可能な財政運営に十分配慮しながら、「奈良新『都』づくり戦略」に基づき、県経済の好循環を促す取組など、税源涵養に繋がる施策等を推進している。引き続き、歳入面は、国庫支出金等を最大限確保し、県債について、県債発行額の抑制に努めるとともに、県債を発行する場合には交付税措置のある有利なものを活用することにより、交付税措置のない県債残高の減少及び県債残高総額の減少に努めている。歳出面は、事業の費用対効果を検証のうえ、必要事業費の精査を行いながら、「もっと良くなる奈良」を目指し、県政の各分野の課題解決に向けた施策に取り組んでいる。

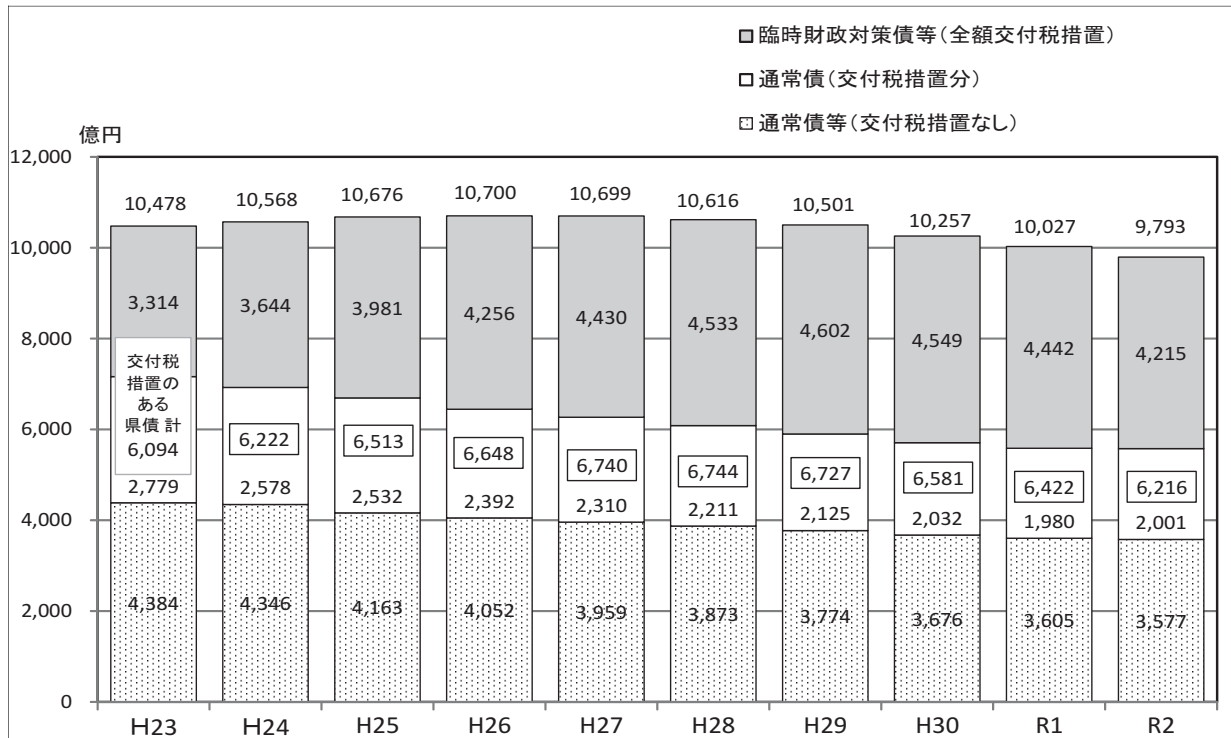
前記の令和2年度の財政力指数及び経常収支比率による分析、令和2年度末の

県債残高の状況、さらに、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることに鑑み、効果の高い施策への重点化を図るとともに、歳入、歳出の両面から財政健全化に向けた取組を積極的に推進することを望むものである。

### 義務的経費の推移

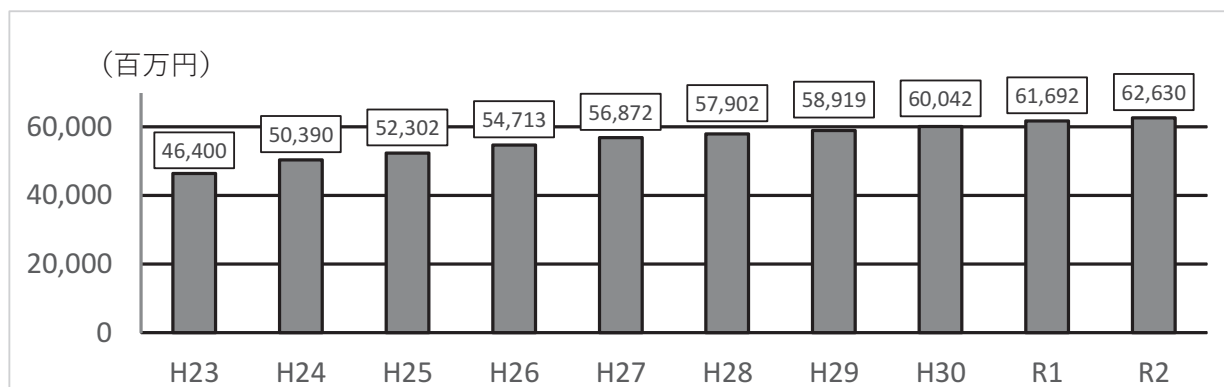


### 一般会計県債残高の推移



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 主な社会保障関係経費の推移



(注) グラフ中の額は、生活保護費、国民健康保険関係事業費、児童手当(子ども手当)負担金、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療制度関係費及び介護給付費負担金の合計額である。

### (2) 財務に関する事務について

財務に関する事務の執行に当たっては、特に下記の事項について必要な改善措置を講じるとともに、合規性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

#### ア 収入未済額の解消について

##### (ア) 県税の収入未済額について

県税収入未済額は 24 億 7,297 万円で、前年度と比べ 4 億 344 万円(19.5%)増加している。本県では、差押えを中心とした滞納処分の推進、市町村との連携による個人県民税の協働徴収、自動車税コールセンターの設置等により、多額の未収金がある個人県民税、自動車税種別割の徴収の強化に努めているが、依然として多額である。

##### (イ) 県税を除く収入未済額について

県税を除く収入未済額の合計額は 46 億 5,672 万円で、前年度と比べ 9,973 万円(2.1%)減少したが、これは主として、企業立地促進補助金返還金(収入未済額 3 億 1,561 万円)が増加したものの、流域下水道事業費特別会計について、令和 2 年 4 月から公営企業会計に移行したため、収入未済額が皆減(4 億 5,607 万円)したことによる。また、中小企業振興資金貸付金(収入未済額 13 億 61 万円)、高校奨学資金貸付金(収入未済額 6 億 4,990 万円)等の収入未済額は依然として多額であり、修学支援奨学金貸付金(収入未済額 3 億 8,451 万円、対前年度増加率 6.7%)や育成奨学金貸付金(収入未済額 1 億 4,146 万円、対前年度増加率 10.7%)等は増加率が高い状況である。

本県では、これまで「税外未収金に係る債権管理の適正化に関する指針」(平成 25 年度)、「税外債権の管理マニュアル」(平成 27 年度)、「税外債権の管理マニュアル(債権整理編)」(平成 28 年度)、「支払督促申立の手引き」(平成 29 年度)を作成し、令和 2 年度においても、債権回収を外部委託するなど、税外未収金対策に引き続き取り組んでいる。



上記(ア)及び(イ)を踏まえ、未収金の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められていることから、引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に取り組まれない。

### 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減
一般会計						
県 税 (a)	2,472,974,438	19.5	2,069,534,562	△ 9.8	2,294,384,523	△ 9.2
うち個人県民税	1,335,166,530	△ 2.7	1,372,749,209	△ 10.7	1,536,987,376	△ 8.0
うち自動車税種別割	130,412,873	△ 28.3	181,897,235	△ 17.0	219,099,468	△ 16.3
分担金及び負担金	34,836,697	△ 7.6	37,699,475	1.2	37,260,749	△ 4.6
うち児童措置費負担金	34,836,697	△ 7.6	37,699,475	1.2	37,259,995	△ 4.6
使用料及び手数料	170,178,260	△ 1.6	173,023,980	7.2	161,395,597	3.1
うち県営住宅使用料	160,712,391	0.6	159,686,870	5.9	150,850,038	2.0
諸収入	2,893,968,608	14.8	2,521,194,541	5.0	2,401,819,553	△ 0.4
うち高校奨学資金貸付金	649,895,745	△ 2.7	667,676,231	△ 1.0	674,507,685	△ 1.5
うち大学奨学資金貸付金	476,502,052	△ 4.9	500,835,366	△ 4.2	522,607,883	△ 2.1
うち修学支援奨学資金貸付金	384,512,148	6.7	360,389,757	3.0	349,837,823	4.0
うち県営住宅損害金	237,852,925	0.6	236,539,108	1.8	232,248,665	3.5
うち企業立地促進補助金返還金	315,613,893	皆増	—	—	—	—
うち雑入	417,782,163	△ 2.9	430,429,760	44.9	297,045,088	△ 1.8
一般会計合計 (A)	5,571,958,003	16.0	4,801,452,558	△ 1.9	4,894,860,422	△ 4.6
特別会計						
貸 付 金	1,549,291,878	△ 0.6	1,559,025,017	△ 1.8	1,586,911,483	△ 2.5
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	102,699,772	△ 0.4	103,093,548	△ 0.8	103,891,895	△ 1.8
うち中小企業振興資金貸付金	1,300,614,287	△ 1.7	1,323,663,242	△ 2.6	1,358,315,197	△ 3.5
うち育成奨学資金貸付金	141,462,419	10.7	127,762,827	6.8	119,587,574	13.4
中央卸売市場使用料	8,444,020	△ 10.5	9,434,418	△ 10.7	10,564,022	△ 53.4
流域下水道維持管理費負担金等	—	皆減	456,070,715	皆増	—	—
特別会計合計 (B)	1,557,735,898	△ 23.1	2,024,530,150	26.7	1,597,475,505	△ 3.2
合 計 (C)=(A)+(B)	7,129,693,901	4.4	6,825,982,708	5.1	6,492,335,927	△ 4.3
県税を除く合計額 (C)-(a)	4,656,719,463	△ 2.1	4,756,448,146	13.3	4,197,951,404	△ 1.4

#### イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

##### (ア) 収入支出事務

金額を誤って調定を行ったもの、調定時期が遅延していたものなど事務処理の不備が散見された。

##### (イ) 契約事務

支出負担行為を適時に行っていなかったもの、契約書の作成が遅延していたものなどが認められた。

(ウ) 補助金事務

交付決定を適時に行っていなかったもの、額の確定に係る審査が不十分なものなどが認められた。

(エ) 財産管理

公用車の定期点検整備を実施していなかったもの、事故により公用車に損傷を与えたものなどが認められた。

以上のような不適正な事務処理は、担当職員の知識や経験の不足だけでなく、チェック体制が不十分であるなど内部統制が適正に機能していないことにも起因していると考えられる。

地方自治法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 54 号 令和 2 年 4 月 1 日施行）により、地方公共団体に内部統制制度が導入され、本県においても、知事が「奈良県内部統制基本方針」を定め、これに基づき策定した「奈良県内部統制推進要綱」及び「奈良県内部統制実施マニュアル」に従い、全庁的な体制を整備し、組織的に取り組んでいる。

内部統制の重要性を再認識の上、内部統制の有効性を確保するため、引き続き同制度の適切な運用に努められたい。

## 第 4 決算の概要

### 1 一般会計

(1) 一般会計の決算額は、歳入の収入済額 6,268 億 5,737 万円、歳出の支出済額 6,212 億 5,532 万円で、歳入歳出差引額は 56 億 206 万円となり、前年度と比べ 5 億 836 万円(10.0%)増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 13 億 569 万円で、前年度と比べ 1 億 5,793 万円(10.8%)減少した。

#### 一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 2 年度(A)	令和元年度(B)	増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C/B)
予算現額 (a)		730,433,683	561,488,734	168,944,949	30.1%
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	626,857,372	516,459,252	110,398,120	21.4%
	予算現額に対する比率 (b/a)	85.8%	92.0%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	621,255,316	511,365,552	109,889,764	21.5%
	予算現額に対する比率 (c/a)	85.1%	91.1%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)		5,602,056	5,093,699	508,357	10.0%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		4,296,362	3,630,075	666,287	18.4%
実質収支額 (d-e)		1,305,694	1,463,624	△ 157,930	△ 10.8%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

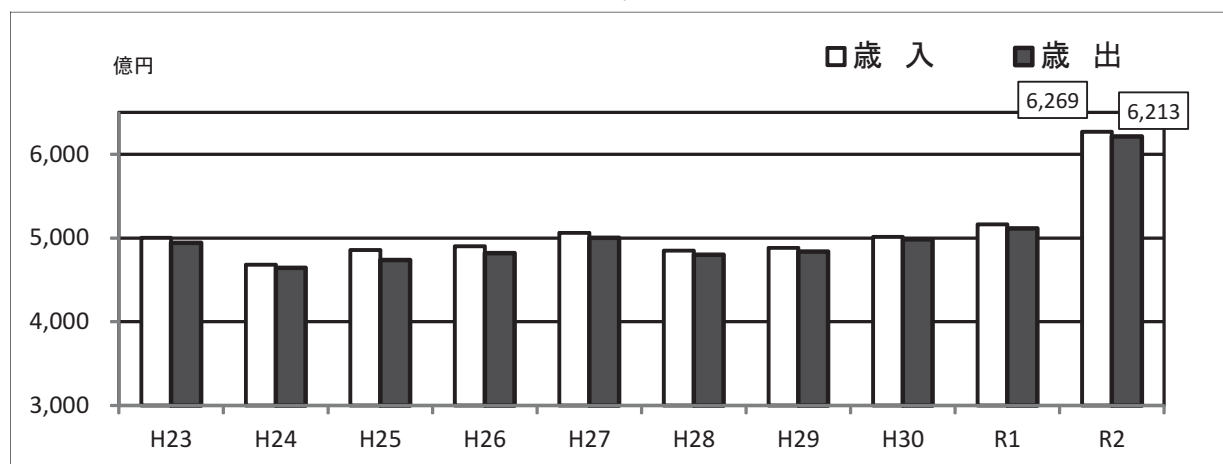
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 1,103 億 9,812 万円増加した。

これは主として、地域・経済活性化基金繰入金等の繰入金が減少(93 億 3,534 万円)したものの、地方消費税清算金が増加(93 億 2,123 万円)したこと、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫支出金が増加(692 億 1,835 万円)したこと、奈良県道路公社からの清算金を受け入れたこと等により諸収入が増加(267 億 4,233 万円)したこと、臨時財政対策債を除く県債が増加(115 億 2,030 万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 1,098 億 8,976 万円増加した。

これは主として、臨時財政対策債の繰上償還等による元金償還の増により公債費が増加(67 億 1,980 万円)したこと、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に呼応し公共事業を推進したこと等により普通建設事業費が増加(56 億 9,721 万円)したこと、新型コロナウイルス感染症対策や地方消費税率の引上げに伴う県税交付金等の増により補助費等が増加(635 億 671 万円)したこと、奈良県道路公社清算金収入の一部を地域・経済活性化基金に積立てたこと等により積立金が増加(313 億 6,087 万円)したことによるものである。

## 一般会計決算額の推移



## 2 特別会計

(1) 各特別会計の決算額の合計額は、歳入の収入済額 3,121 億 9,601 万円、歳出の支出済額 3,032 億 4,745 万円で、歳入歳出差引額は 89 億 4,856 万円となり、前年度と比べ 9 億 2,762 万円 (11.6%) 増加した。

実質収支額は 89 億 4,856 万円で前年度と比べ 10 億 3,803 万円 (13.1%) 増加した。

なお、流域下水道事業費特別会計が令和 2 年度より公営企業会計へ移行したため、計 13 の特別会計となった。

## 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減額 (C)=(A)-(B)	増減比率 (C/B)	
予算現額 (a)	310,322,968	317,636,342	△ 7,313,374	△ 2.3%	
決算額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	312,196,010	316,775,268	△ 4,579,259	△ 1.4%
	予算現額に対する比率 (b/a)	100.6%	99.7%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	303,247,446	308,754,320	△ 5,506,874	△ 1.8%
	予算現額に対する比率 (c/a)	97.7%	97.2%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)	8,948,564	8,020,949	927,615	11.6%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	0	110,415	△ 110,415	皆減	
実質収支額 (d-e)	8,948,564	7,910,534	1,038,030	13.1%	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

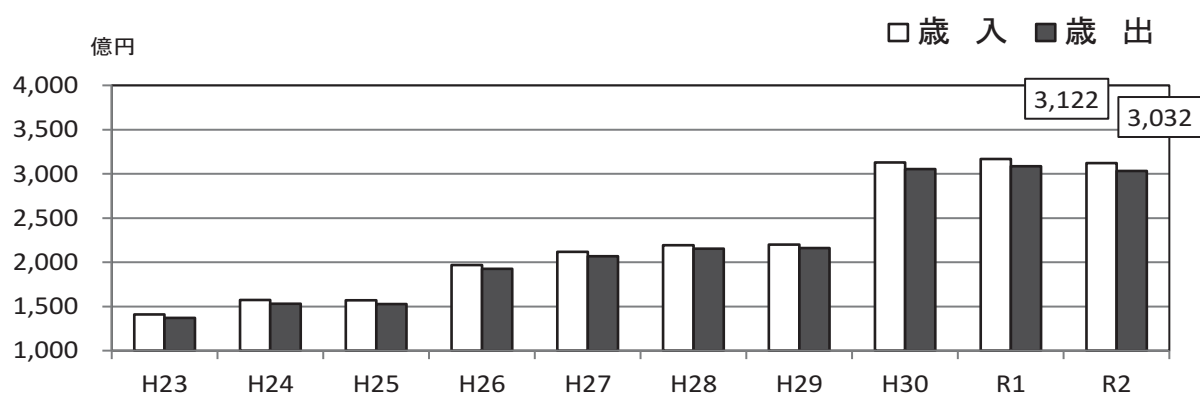
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ45億7,926万円減少した。

これは主として、奈良県営競輪事業費特別会計において、インターネット等による車券発売金等が増加(51億2,312万円)したものの、奈良県流域下水道事業費特別会計が令和2年4月より公営企業会計へ移行したことにより収入済額が皆減(121億9,089万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ55億687万円減少した。

これは主として、奈良県営競輪事業費特別会計において、車券払戻金等が増加(51億1,783万円)したものの、奈良県流域下水道事業費特別会計が令和2年4月より公営企業会計へ移行したことにより支出済額が皆減(77億2,759万円)したこと、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、保険給付費等交付金等が減少(41億5,006万円)したことによるものである。

### 特別会計決算額の推移



### 3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和2年度の実質赤字比率等については、次表のとおりである。

比率名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模等※に対する比率(3か年平均)	11.3%	10.5%	9.7%	8.7%	8.5%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等※に対する比率	160.6%	157.6%	152.7%	156.0%	137.4%	400%

(注1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(注2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(注3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

#### 4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均 令和元年度
財政力指数	0.42074	0.42603	0.42758	0.43049	0.43666	0.52183
経常収支比率 (%)	95.4	94.6	92.8	93.7	92.6	93.2

##### 【財政力指数】

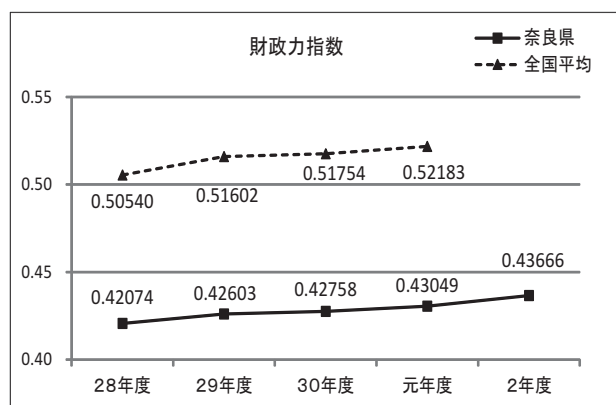
地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3年間の平均値。数字が高いほど財源に余裕がある。

##### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を示すもので、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される一般財源の、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に対する比率。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

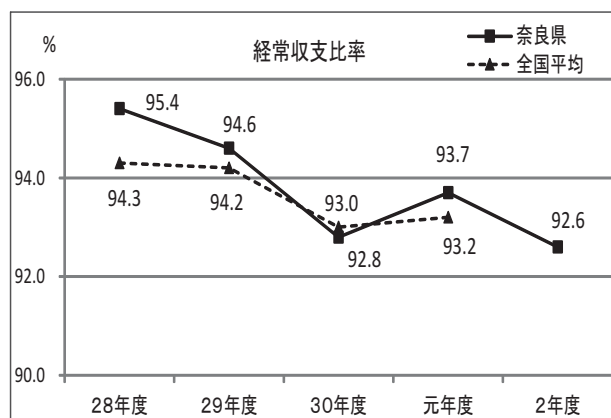
#### (1) 財政力指数

直近の令和元年度の全国平均と比べると低い水準となっているものの、前年度に比べ0.00617ポイント上昇して0.43666となった。



#### (2) 経常収支比率

前年度と比べ1.1ポイント低下して、92.6%となった。



# 第 5 決算の状況

## 1 一般会計決算の状況

### (1) 歳入

#### ア 総括

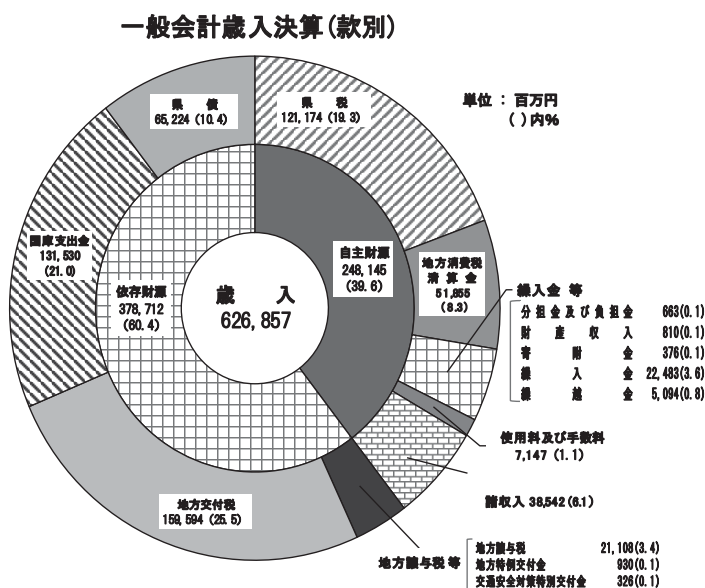
一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
	円	円	円	円	%
県 税	121,070,000,000	121,173,797,894	165,540,519	2,472,974,438	19.3
地方消費税清算金	51,846,000,000	51,855,471,473	0	0	8.3
地方譲与税	21,277,000,000	21,107,959,005	0	0	3.4
地方特例交付金	930,000,000	930,066,000	0	0	0.1
地方交付税	159,388,155,000	159,594,145,000	0	0	25.5
交通安全対策特別交付金	300,000,000	326,407,000	0	0	0.1
分担金及び負担金	876,368,000	663,101,955	6,088,618	34,836,697	0.1
使用料及び手数料	7,890,598,000	7,147,112,122	1,094,882	170,178,260	1.1
国庫支出金	196,181,375,000	131,530,036,841	0	0	21.0
財産収入	2,138,890,000	810,261,744	0	0	0.1
寄附金	458,070,000	376,452,730	0	0	0.1
繰入金	31,902,310,000	22,483,046,718	0	0	3.6
繰越金	5,093,699,000	5,093,699,257	0	0	0.8
諸収入	40,646,218,000	38,542,282,351	29,631,614	2,893,968,608	6.1
県 債	90,435,000,000	65,223,532,000	0	0	10.4
合 計	730,433,683,000	626,857,372,090	202,355,633	5,571,958,003	100

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(ア) 収入済額の合計額は 6,268 億 5,737 万円で、予算現額の合計額 7,304 億 3,368 万円に対する割合は 85.8 % である。

(イ) 収入済額の款別構成比が前年度と比べ上昇した主なものは、国庫支出金(8.9 ポイント増)、諸収入(3.8 ポイント増)であり、低下した主なものは、地方交付税(4.9 ポイント減)、県税(4.1 ポイント減)である。なお、地方交付税、県税とも収入済額では前年度より増加している。【付表 1、2 参照】



(ウ) 収入済額の合計額 6,268 億 5,737 万円は、前年度と比べ 1,103 億 9,812 万円 (21.4 %) 増加した。

(エ) 収入済額のうち、県税等自主財源の合計額は、2,481 億 4,523 万円で、前年度と比べ 288 億 5,190 万円増加した。歳入全体に占める割合は 39.6 % となり、前年度と比べ 2.9 ポイント減少している。 【付表 2 参照】

(オ) 一般財源の合計額は、3,822 億 7,339 万円で、前年度と比べ 100 億 3,121 万円増加した。これは主として、臨時財政対策債、繰入金が増加したものの、地方消費税清算金、地方交付税が増加したことによるものである。 【付表 3 参照】

(カ) 収入済額の増減の主な理由は、次のとおりである。

県税の収入済額は 1,211 億 7,380 万円で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け法人二税は減少したものの、地方消費税率の引上げにより地方消費税が増加したこと等により、前年度と比べ 4 億 1,198 万円増加した。

地方消費税清算金の収入済額は 518 億 5,547 万円で、地方消費税率の引上げにより、前年度と比べ 93 億 2,123 万円増加した。

地方交付税の収入済額は 1,595 億 9,415 万円で、前年度と比べ 27 億 6,159 万円増加した。

なお、地方交付税 1,595 億 9,415 万円と地方交付税の振替である臨時財政対策債 187 億 8,743 万円の合計額は 1,783 億 8,158 万円で、前年度と比べ 8 億 3,790 万円増加した。これは令和 2 年度において、新たに、地方公共団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費として、地域社会再生事業費が計上されたことなどによるものである。

国庫支出金の収入済額は 1,315 億 3,004 万円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、生活福祉資金貸付事業費補助金などを積極的に活用したことや、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に呼応し公共事業を推進したことなどから、普通建設事業に係る国庫支出金が増加したことなどにより、前年度と比べ 692 億 1,835 万円増加した。

繰入金の収入済額は 224 億 8,305 万円で、臨時財政対策債の繰上償還のために活用した県債管理基金繰入金が増加したものの、奈良県コンベンションセンター等整備の完了やなら歴史芸術文化村の整備の進捗などにより、地域・経済活性化基金繰入金が減少したことにより、前年度と比べ 93 億 3,534 万円減少した。

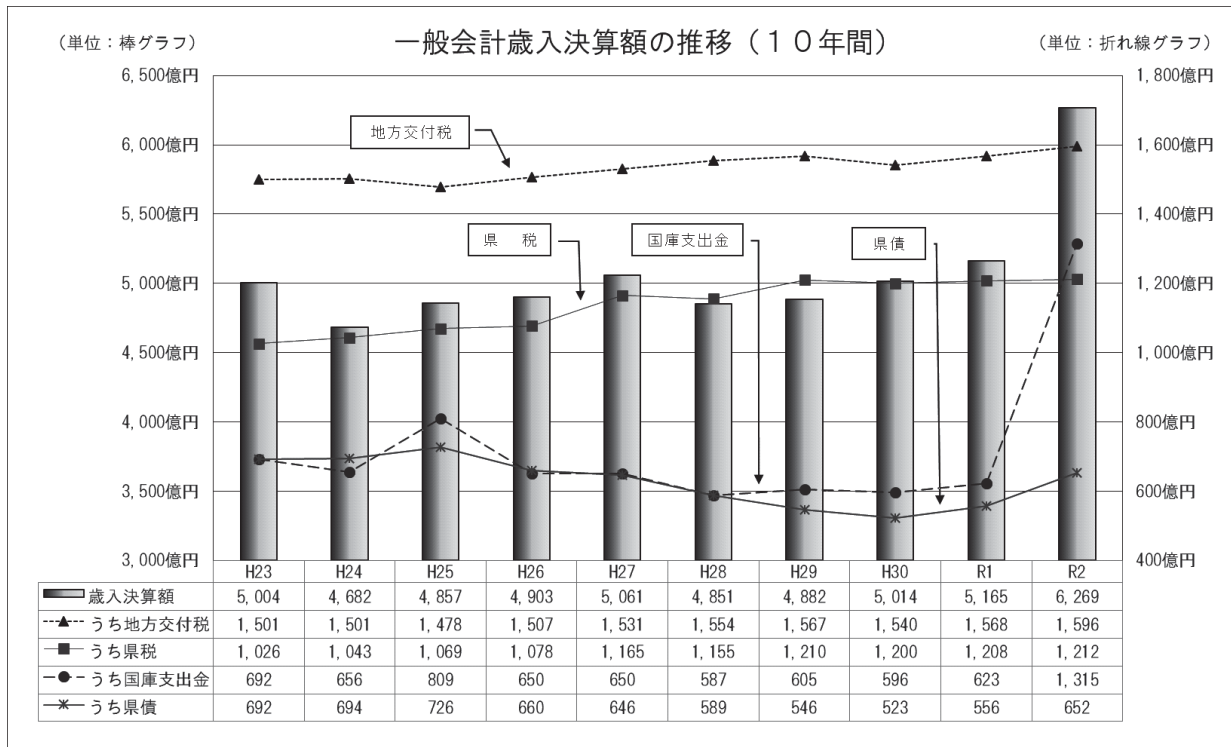
諸収入の収入済額は 385 億 4,228 万円で、奈良県道路公社からの清算金を受け入れたことなどにより、前年度と比べ 267 億 4,233 万円増加した。

県債の収入済額は 652 億 2,353 万円で、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に呼応し公共事業を推進したため、県土マネジメント債（道路整備事業債、都市公園事業債等）の発行額が増加したことなどにより、前年度と比べ 95 億 9,661 万円増加した。



(キ) 不納欠損額の合計額は 2 億 236 万円で、前年度と比べ 1,300 万円増加した。その主なものは、県税 1 億 6,554 万円である。

(ク) 収入未済額の合計額は 55 億 7,196 万円で、前年度と比べ 7 億 7,051 万円増加した。その主なものは、諸収入 28 億 9,397 万円である。



## イ 款別決算状況

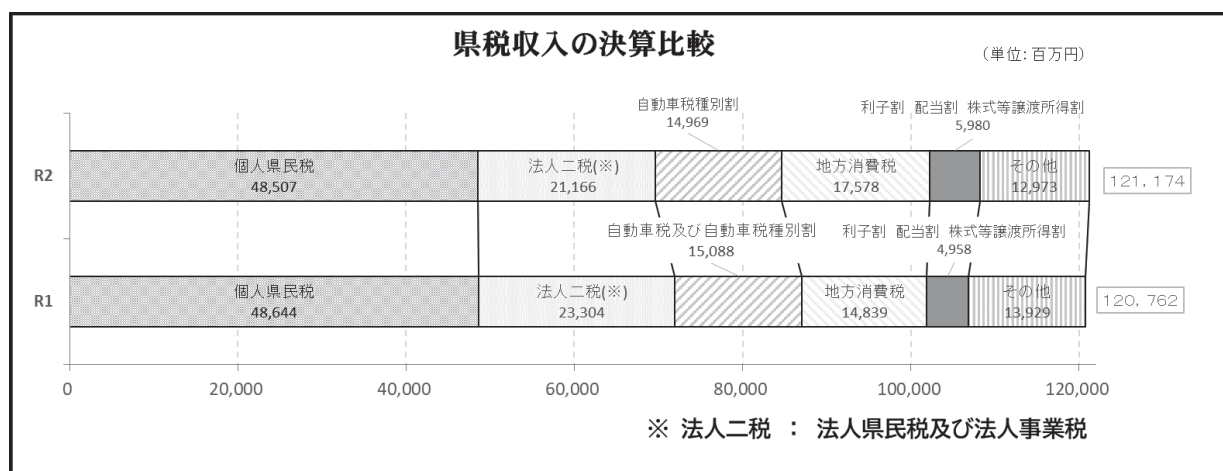
款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 県税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 121,070,000,000	円 123,812,312,851	円 121,173,797,894	円 165,540,519	円 2,472,974,438	% 100.1	% 97.9
R1	120,600,000,000	122,998,247,682	120,761,820,300	166,892,820	2,069,534,562	100.1	98.2
増	470,000,000	814,065,169	411,977,594	△ 1,352,301	403,439,876	0.0	△ 0.3

- ① 収入済額は 1,211 億 7,380 万円で、その主なものは、個人県民税 485 億 748 万円、法人事業税 184 億 7,023 万円及び地方消費税 175 億 7,849 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ 4 億 1,198 万円 (0.3 %) 増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	地方消費税	27 億 3,934 万円
	県民税株式等譲渡所得割	12 億 1,752 万円
(減少額)	法人事業税	12 億 2,359 万円
	自動車取得税	9 億 8,445 万円 (皆減)
	法人県民税	9 億 1,457 万円



- ③ 不納欠損額は 1 億 6,554 万円で、その主なものは、個人県民税 8,460 万円である。  
不納欠損額は、前年度と比べ 135 万円 (0.8 %) 減少した。
- ④ 収入未済額は 24 億 7,297 万円で、その主なものは、個人県民税 13 億 3,517 万円及び法人事業税 4 億 6,557 万円である。  
収入未済額は、前年度と比べ 4 億 344 万円 (19.5 %) 増加した。

【付表 4 参照】

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 51,846,000,000	円 51,855,471,473	円 51,855,471,473	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
R1	42,535,000,000	42,534,236,883	42,534,236,883	0	0	100.0	100.0
増減	9,311,000,000	9,321,234,590	9,321,234,590	0	0	0.0	0.0

収入済額は518億5,547万円で、前年度と比べ93億2,123万円(21.9%)増加した。

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 21,277,000,000	円 21,107,959,005	円 21,107,959,005	円 0	円 0	% 99.2	% 100.0
R1	20,844,000,000	20,676,759,562	20,676,759,562	0	0	99.2	100.0
増減	433,000,000	431,199,443	431,199,443	0	0	0.0	0.0

① 収入済額は211億796万円で、その主なものは、特別法人事業譲与税194億1,665万円及び地方揮発油譲与税14億1,487万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ4億3,120万円(2.1%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	特別法人事業譲与税(令和2年度創設)	194億1,665万円	(皆増)
	森林環境譲与税	4,051万円	
	自動車重量譲与税	1,760万円	
(減少額)	地方法人特別譲与税(令和元年度廃止)	190億993万円	(皆減)

## 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 930,000,000	円 930,066,000	円 930,066,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
R1	1,434,824,000	1,412,163,000	1,412,163,000	0	0	98.4	100.0
増減	△504,824,000	△482,097,000	△482,097,000	0	0	1.6	0.0

① 収入済額は9億3,007万円で、前年度と比べ4億8,210万円(34.1%)減少した。

減少した主なものは、次のとおりである。

(減少額)	子ども・子育て支援臨時交付金	5億7,687万円	(皆減)
-------	----------------	-----------	------

### 第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 159,388,155,000	円 159,594,145,000	円 159,594,145,000	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0
R1	156,305,243,000	156,832,560,000	156,832,560,000	0	0	100.3	100.0
増	3,082,912,000	2,761,585,000	2,761,585,000	0	0	△ 0.2	0.0

① 収入済額は1,595億9,415万円で、その内訳は、普通交付税1,574億2,449万円及び特別交付税21億6,966万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ27億6,159万円(1.8%)増加した。

増加したものは、次のとおりである。

(増加額) 普通交付税

30億1,281万円

### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 300,000,000	円 326,407,000	円 326,407,000	円 0	円 0	% 108.8	% 100.0
R1	400,000,000	305,844,000	305,844,000	0	0	76.5	100.0
増	△ 100,000,000	20,563,000	20,563,000	0	0	32.3	0.0

収入済額は3億2,641万円で、前年度と比べ2,056万円(6.7%)増加した。

### 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 876,368,000	円 704,027,270	円 663,101,955	円 6,088,618	円 34,836,697	% 75.7	% 94.2
R1	605,630,000	576,704,440	533,943,901	5,061,064	37,699,475	88.2	92.6
増	270,738,000	127,322,830	129,158,054	1,027,554	△ 2,862,778	△ 12.5	1.6

① 収入済額は6億6,310万円で、その内訳は、負担金5億140万円及び分担金1億6,170万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ1億2,916万円(24.2%)増加した。

増加した主なものは、次のとおりである。

(増加額) 国営農業用水再編対策事業費分担金

9,989万円

③ 不納欠損額は609万円で、児童措置費負担金である。

不納欠損額は、前年度と比べ103万円(20.3%)増加した。

④ 収入未済額は3,484万円で、児童措置費負担金である。

収入未済額は、前年度と比べ286万円(7.6%)減少した。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 7,890,598,000	円 7,318,385,264	円 7,147,112,122	円 1,094,882	円 170,178,260	% 90.6	% 97.7
R1	8,010,780,000	7,829,114,732	7,654,972,345	1,118,407	173,023,980	95.6	97.8
増	△ 120,182,000	△ 510,729,468	△ 507,860,223	△ 23,525	△ 2,845,720	△ 5.0	△ 0.1

- ① 収入済額は 71 億 4,711 万円で、その内訳は、使用料 52 億 5,919 万円及び手数料 18 億 8,792 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ 5 億 786 万円 (6.6 %) 減少した。  
減少した主なものは、次のとおりである。
- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| (減少額) 高等学校授業料   | 1 億 2,076 万円 |
| 旅券発給申請手数料       | 8,086 万円     |
| 奈良春日野国際フォーラム使用料 | 5,353 万円     |
- ③ 不納欠損額は 109 万円で、その主なものは、県営住宅使用料 50 万円である。  
不納欠損額は、前年度と比べ 2 万円 (2.1 %) 減少した。
- ④ 収入未済額は 1 億 7,018 万円で、その主なものは、県営住宅使用料 1 億 6,071 万円である。  
収入未済額は、前年度と比べ 285 万円 (1.6 %) 減少した。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 196,181,375,000	円 131,530,036,841	円 131,530,036,841	円 0	円 0	% 67.0	% 100.0
R1	81,208,883,000	62,311,685,524	62,311,685,524	0	0	76.7	100.0
増	114,972,492,000	69,218,351,317	69,218,351,317	0	0	△ 9.7	0.0

- ① 収入済額は 1,315 億 3,004 万円で、その内訳は、国庫負担金 339 億 8,533 万円、国庫補助金 960 億 7,009 万円及び委託金 14 億 7,462 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ 692 億 1,835 万円 (111.1 %) 増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- |                             |                |      |
|-----------------------------|----------------|------|
| (増加額) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 | 371 億 2,138 万円 | (皆増) |
| 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金     | 182 億 4,809 万円 | (皆増) |
| 生活福祉資金貸付事業費補助金              | 78 億 1,861 万円  |      |
| (減少額) 参議院議員選挙事務委託金          | 6 億 456 万円     | (皆減) |

## 第10款 財産収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 2,138,890,000	円 810,261,744	円 810,261,744	円 0	円 0	% 37.9	% 100.0
R1	1,872,078,000	771,264,889	771,264,889	0	0	41.2	100.0
増減	266,812,000	38,996,855	38,996,855	0	0	△3.3	0.0

- ① 収入済額は8億1,026万円で、その内訳は、財産運用収入4億1,698万円及び財産売払収入3億9,328万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ3,900万円(5.1%)増加した。

## 第11款 寄附金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 458,070,000	円 376,452,730	円 376,452,730	円 0	円 0	% 82.2	% 100.0
R1	267,504,000	208,833,625	208,833,625	0	0	78.1	100.0
増減	190,566,000	167,619,105	167,619,105	0	0	4.1	0.0

- ① 収入済額は3億7,645万円で、前年度と比べ1億6,762万円(80.3%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金	2億5,023万円 (皆増)
(減少額)	ふるさと奈良県応援寄附金	1億433万円

## 第12款 繰入金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 31,902,310,000	円 22,483,046,718	円 22,483,046,718	円 0	円 0	% 70.5	% 100.0
R1	35,584,321,000	31,818,391,083	31,818,391,083	0	0	89.4	100.0
増減	△3,682,011,000	△9,335,344,365	△9,335,344,365	0	0	△18.9	0.0

- ① 収入済額は224億8,305万円で、その内訳は、基金繰入金223億6,664万円及び特別会計繰入金1億1,640万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ93億3,534万円(29.3%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	県債管理基金繰入金	51億8,500万円
(減少額)	地域・経済活性化基金※繰入金	125億5,323万円 (皆減)

※地域・経済活性化基金は、県内の各地域及び県経済の活性化に資する事業の推進を図るための特定目的基金である。

### 第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 5,093,699,000	円 5,093,699,257	円 5,093,699,257	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
R1	3,209,903,000	3,209,903,405	3,209,903,405	0	0	100.0	100.0
増	1,883,796,000	1,883,795,852	1,883,795,852	0	0	0.0	0.0

収入済額は50億9,370万円で、前年度と比べ18億8,380万円(58.7%)増加した。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 40,646,218,000	円 41,465,882,573	円 38,542,282,351	円 29,631,614	円 2,893,968,608	% 94.8	% 92.9
R1	13,276,368,000	14,337,436,389	11,799,955,126	16,286,722	2,521,194,541	88.9	82.3
増	27,369,850,000	27,128,446,184	26,742,327,225	13,344,892	372,774,067	5.9	10.6

① 収入済額は385億4,228万円で、その主なものは、雑入317億6,262万円及び収益事業収入29億7,496万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ267億4,233万円(226.6%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	奈良県道路公社清算金	282億726万円	(皆増)
	中小企業基盤整備機構収入※	6億6,641万円	(皆増)
(減少額)	中小企業高度化資金貸付金元金収入	22億5,000万円	(皆減)
	文化財修理等受託事業収入	5億2,315万円	

※中小企業基盤整備機構収入は、奈良県が実施する新型コロナウイルス感染症対応資金の利子補給事業に対する中小企業基盤整備機構からの助成収入である。

③ 不納欠損額は2,963万円で、その主なものは、雑入1,647万円である。

不納欠損額は、前年度と比べ1,334万円(81.9%)増加した。

④ 収入未済額は28億9,397万円で、その主なものは、高校奨学資金貸付金元金収入6億4,990万円及び大学奨学資金貸付金元金収入4億7,650万円である。

収入未済額は、前年度と比べ3億7,277万円(14.8%)増加した。

## 第15款 県債

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	90,435,000,000 <sup>円</sup>	65,223,532,000 <sup>円</sup>	65,223,532,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	72.1%	100.0%
R1	75,334,200,000	55,626,918,000	55,626,918,000	0	0	73.8	100.0
増	15,100,800,000	9,596,614,000	9,596,614,000	0	0	△1.7	0.0

① 収入済額は 652 億 2,353 万円で、その主なものは、県土マネジメント債 366 億 1,670 万円及び臨時財政対策債 187 億 8,743 万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ 95 億 9,661 万円(17.3%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	道路整備事業債	20 億 540 万円
	都市公園事業債	19 億 9,760 万円
	高等学校建設事業債	17 億 5,750 万円
	直轄河川事業債	16 億 2,060 万円
(減少額)	都市計画事業債	32 億 840 万円 (皆減)
	臨時財政対策債	19 億 2,369 万円

【付表5参照】



## (2) 歳出

### ア 総括

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額の 構成比
	円	円	円	円	%
議会費	1,154,621,000	1,013,888,634	0	140,732,366	0.2
総務費	51,453,618,000	48,285,561,817	47,399,000	3,120,657,183	7.8
文化・教育・くらし創造費	41,430,292,000	36,859,082,498	778,940,000	3,792,269,502	5.9
福祉保険費	110,416,307,000	91,325,689,327	10,305,689,000	8,784,928,673	14.7
医療政策費	75,896,379,000	44,616,141,005	25,991,448,000	5,288,789,995	7.2
水循環・森林・景観環境費	10,910,796,000	8,539,120,384	1,094,316,000	1,277,359,616	1.4
雇用政策費	1,387,030,000	1,096,113,283	0	290,916,717	0.2
食と農の振興費	12,234,558,000	9,078,665,889	1,382,393,000	1,773,499,111	1.5
産業・観光振興費	25,302,885,000	22,752,665,032	32,483,000	2,517,736,968	3.7
県土マネジメント費	109,488,412,000	73,705,976,830	27,485,690,000	8,296,745,170	11.9
警察費	29,480,302,000	28,906,117,960	8,443,000	565,741,040	4.7
教育費	110,742,241,000	107,160,013,262	1,096,602,000	2,485,625,738	17.2
災害復旧費	4,587,781,000	2,371,816,337	223,653,000	1,992,311,663	0.4
公債費	96,545,644,000	96,380,462,920	0	165,181,080	15.5
諸支出金	49,369,400,000	49,164,000,731	0	205,399,269	7.9
予備費	33,417,000	0	0	33,417,000	0.0
合計	730,433,683,000	621,255,315,909	68,447,056,000	40,731,311,091	100

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

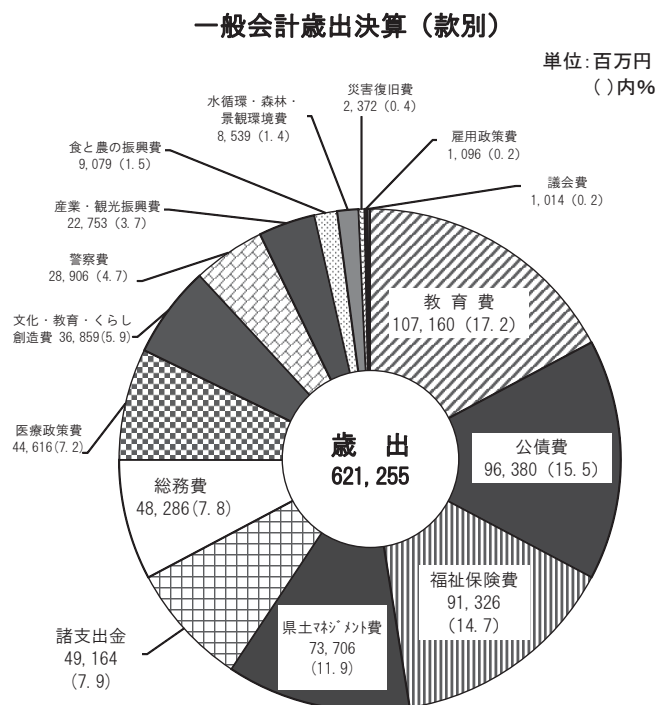
(ア) 支出済額の合計額は 6,212 億 5,532 万円で、予算現額の合計額 7,304 億 3,368 万円に対する執行率(B/A)は、85.1%となっている。

なお、予算現額の合計額から翌年度繰越額の合計額 684 億 4,706 万円を除いた場合の執行率(B/(A-C))は 93.8%である。

(イ) 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費 17.2%が最も大きく、次いで公債費 15.5%、福祉保険費 14.7%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、医療政策費(4.8ポイント増)であり、低下した主なものは、教育費(3.5ポイント減)である。

【付表 6 参照】



(ウ) 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	256,690,563	41.3	250,266,983	48.9	6,423,580	2.6
人件費	144,853,748	23.3	145,263,676	28.4	△ 409,928	△ 0.3
扶助費	15,563,009	2.5	15,449,300	3.0	113,709	0.7
公債費	96,273,806	15.5	89,554,007	17.5	6,719,799	7.5
投資的経費	90,956,543	14.6	86,596,695	16.9	4,359,848	5.0
普通建設事業費	88,582,209	14.3	82,885,000	16.2	5,697,209	6.9
補助事業費	52,758,876	8.5	43,847,804	8.6	8,911,072	20.3
単独事業費	23,764,253	3.8	29,252,090	5.7	△ 5,487,837	△ 18.8
国直轄事業費負担金	12,059,080	1.9	9,785,106	1.9	2,273,974	23.2
災害復旧事業費	2,374,334	0.4	3,711,695	0.7	△ 1,337,361	△ 36.0
一般施策経費	273,608,210	44.0	174,501,874	34.1	99,106,336	56.8
物件費	17,826,105	2.9	15,066,616	2.9	2,759,489	18.3
維持補修費	4,927,384	0.8	4,391,831	0.9	535,553	12.2
補助費等	194,552,292	31.3	131,045,580	25.6	63,506,712	48.5
積立金	37,286,478	6.0	5,925,612	1.2	31,360,866	529.2
投資及び出資金	152,300	0.0	594,059	0.1	△ 441,759	△ 74.4
貸付金	1,376,268	0.2	1,250,159	0.2	126,109	10.1
繰出金	17,487,383	2.8	16,228,017	3.2	1,259,366	7.8
合計	621,255,316	100	511,365,552	100	109,889,764	21.5

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

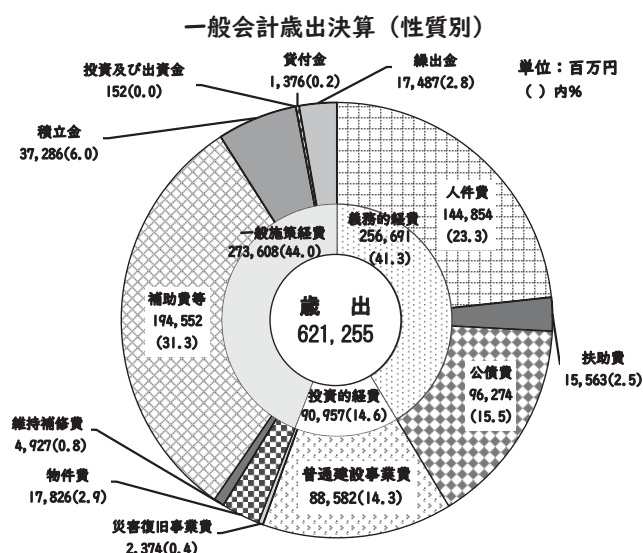
① 支出済額の合計額は6,212億5,532万円で前年度と比べ1,098億8,976万円(21.5%)増加した。

(a) 義務的経費の支出済額は2,566億9,056万円で、県債の借入利率の低下により支払利子が減少したものの、臨時財政対策債の繰上償還等による元金償還の増のため、公債費が増加したことなどにより、前年度と比べ64億2,358万円(2.6%)増加した。

(b) 投資的経費の支出済額は909億5,654万円で、奈良県コンベンションセンターが令和元年度に完成したことなどにより単独事業費が減少したものの、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年度～令和2年度)」に呼応し公共事業を推進したために補助事業費が増加したことなどにより、前年度と比べ43億5,985万円(5.0%)増加した。

(c) 一般施策経費の支出済額は2,736億821万円で、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業等、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施により補助費等が増加したこと、奈良県道路公社清算金収入の一部を地域・経済活性化基金に積立てたこと等により積立金が増加したことなどにより、前年度と比べ991億634万円(56.8%)増加した。

② 性質別構成比で見ると、義務的経費 41.3%、投資的経費 14.6%、一般施策経費 44.0% となっており、前年度と比べ、義務的経費が 7.6 ポイント低下、投資的経費が 2.3 ポイント低下、一般施策経費が 9.9 ポイント上昇している。



(エ) 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名				翌年度繰越額 (千円)
明 許 繰 越 し	総務費	税務総合システム運用維持管理事業	等 3 件	47,399
	文化・教育・くらし創造費	なら歴史芸術文化村整備事業	等 16 件	649,352
	福祉保険費	軽症者療養施設運営事業	等 20 件	10,305,689
	医療政策費	新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業	等 16 件	25,991,448
	水循環・森林・景観環境費	治山事業	等 6 件	1,094,316
	食と農の振興費	団体営農地防災事業	等 13 件	1,382,393
	産業・観光振興費	奈良盆地周遊型ウォークルート造成事業	等 3 件	32,483
	県土マネジメント費	道路改良事業	等 23 件	27,356,023
	警察費	警察施設整備事業	1 件	8,443
	教育費	職業人材を育成するための教育設備整備事業	等 7 件	1,096,602
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業	等 2 件	223,653
	小計	110 件 (前年度 66 件)	68,187,801 (28,232,158)	
事 故 繰 越 し	文化・教育・くらし創造費	重要文化財保存活用事業	1 件	129,588
	県土マネジメント費	災害関連緊急地すべり対策事業	1 件	129,667
	小計	2 件 (前年度 18 件)	259,255 (373,562)	
合 計			112 件 (前年度 84 件)	68,447,056 (28,605,720)

(注) 件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越合計は、112件 684億 4,706万円で、前年度と比べ28件 398億 4,134万円(139.3%)増加した。明許繰越しは、110件 681億 8,780万円で、主なものは、県土マネジメント費の道路改良事業等及び医療政策費の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業であり、繰越理由は、主として、国の補正予算に対応したことなどによるものである。

事故繰越しは、2件 2億 5,926万円で、主なものは、県土マネジメント費の災害関連緊急地すべり対策事業等であり、繰越理由は、主として、工法検討等に不測の日時を要したことなどによるものである。

(オ) 不用額の合計額は407億 3,131万円で、前年度と比べ192億 1,385万円(89.3%)増加した。その主なものは、福祉保険費 87億 8,493万円、県土マネジメント費 82億 9,675万円及び医療政策費 52億 8,879万円である。

## イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表 6 参照】

### 第 1 款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 1,154,621,000	円 1,013,888,634	円 0	円 140,732,366	% 87.8
R1	1,158,532,000	1,046,624,864	0	111,907,136	90.3
増減	△ 3,911,000	△ 32,736,230	0	28,825,230	△ 2.5

- ① 支出済額は 10 億 1,389 万円で、その内訳は、議会費 7 億 3,997 万円及び事務局費 2 億 7,392 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 3,274 万円(3.1%)減少した。

### 第 2 款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 51,453,618,000	円 48,285,561,817	円 47,399,000	円 3,120,657,183	% 93.8
R1	20,064,451,000	18,262,605,029	0	1,801,845,971	91.0
増減	31,389,167,000	30,022,956,788	47,399,000	1,318,811,212	2.8

- ① 支出済額は 482 億 8,556 万円で、その主なものは、財政管理費 272 億 6,017 万円、賦課徴収費 34 億 8,233 万円及び一般管理費 33 億 1,212 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 300 億 2,296 万円(164.4%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 財政管理費 257 億 8,038 万円 (地域・経済活性化基金積立金 等)  
市町村振興費 32 億 9,333 万円 (R1 第 3 款 地域振興費から移行) (皆増)  
(減少額) 参議院議員選挙費 6 億 743 万円 (参議院議員選挙執行費市町村交付金 等)

(ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、  
増減の主なものであり、以下の款において同様である。)

- ③ 不用額は 31 億 2,066 万円で、その主なものは、次のとおりである。

財政管理費 9 億 1,873 万円 (地域・経済活性化基金積立金 等)  
市町村振興費 8 億 6,138 万円 (市町村振興資金貸付金 等)

(ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、  
不用額の主なものであり、以下の款において同様である。)

### 第3款 文化・教育・くらし創造費 (R1 地域振興費)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R2	41,430,292,000	36,859,082,498	778,940,000	3,792,269,502	89.0
R1	31,716,515,000	25,308,459,799	2,547,886,000	3,860,169,201	79.8
増減	9,713,777,000	11,550,622,699	△ 1,768,946,000	△ 67,899,699	9.2

- ① 支出済額は368億5,908万円で、その主なものは、奈良っ子はぐくみ費107億6,325万円、教育施策振興費101億708万円及び文化・教育総務費49億7,908万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ115億5,062万円(45.6%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 奈良っ子はぐくみ費 107億6,325万円 (第4款 福祉保険費から移行) (皆増)  
文化・教育総務費 47億673万円 (なら歴史芸術文化村整備推進事業費 等)  
児童保護費 21億9,675万円 (第4款 福祉保険費から移行) (皆増)  
(減少額) 地域振興総務費 40億2,104万円 (事業の組替えによる皆減)  
市町村振興費 30億9,958万円 (第2款 総務費へ移行) (皆減)  
観光振興対策費 11億4,912万円 (第9款 産業・観光振興費へ移行) (皆減)
- ③ 不用額は37億9,227万円で、その主なものは、次のとおりである。  
教育施策振興費 8億8,467万円 (私立学校・私立幼稚園教育経常費補助金 等)  
奈良っ子はぐくみ費 6億2,522万円 (児童福祉施設等感染拡大防止対策事業費 等)

### 第4款 福祉保険費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R2	110,416,307,000	91,325,689,327	10,305,689,000	8,784,928,673	82.7
R1	91,471,782,000	89,602,793,398	503,133,000	1,365,855,602	98.0
増減	18,944,525,000	1,722,895,929	9,802,556,000	7,419,073,071	△ 15.3

- ① 支出済額は913億2,569万円で、その主なものは、医療保険対策費337億8,603万円、介護保険対策費235億5,577万円及び地域福祉推進費130億5,025万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ17億2,290万円(1.9%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 地域福祉推進費 99億3,623万円 (生活福祉資金貸付原資造成補助金 等)  
介護保険対策費 45億8,027万円 (新型コロナウイルス感染症対応従事者等慰労金給付事業費 等)  
(減少額) 子育て支援対策費 92億3,067万円 (第3款 文化・教育・くらし創造費へ移行) (皆減)  
児童保護費 21億449万円 (第3款 文化・教育・くらし創造費へ移行) (皆減)
- ③ 翌年度繰越額は103億569万円で、その主なものは、地域福祉推進費94億8,441万円(軽症者療養体制構築事業費等)である。  
(ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、繰越額の主なものであり、以下の款において同様である。)
- ④ 不用額は87億8,493万円で、その主なものは、次のとおりである。  
地域福祉推進費 46億8,514万円 (新型コロナウイルス検査体制拡充事業費 等)  
介護保険対策費 21億6,593万円 (高齢者福祉施設等感染拡大防止補助事業費 等)

## 第5款 医療政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 75,896,379,000	円 44,616,141,005	円 25,991,448,000	円 5,288,789,995	% 58.8
R1	12,982,051,000	12,378,725,992	0	603,325,008	95.4
増減	62,914,328,000	32,237,415,013	25,991,448,000	4,685,464,987	△ 36.6

- ① 支出済額は446億1,614万円で、その主なものは、地域医療対策費184億4,071万円、疾病対策推進費86億9,372万円及び医療人材確保対策費53億190万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ322億3,742万円(260.4%)増加した。  
増加の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 地域医療対策費 178億6,712万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)  
疾病対策推進費 81億2,208万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は259億9,145万円で、その主なものは、次のとおりである。  
地域医療対策費 172億7,365万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)  
疾病対策推進費 83億3,524万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)
- ④ 不用額は52億8,879万円で、その主なものは、次のとおりである。  
疾病対策推進費 24億1,026万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)  
地域医療対策費 21億5,487万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)

## 第6款 水循環・森林・景観環境費 (R1 暮らし創造費)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 10,910,796,000	円 8,539,120,384	円 1,094,316,000	円 1,277,359,616	% 78.3
R1	4,055,335,000	3,806,995,257	9,746,000	238,593,743	93.9
増減	6,855,461,000	4,732,125,127	1,084,570,000	1,038,765,873	△ 15.6

- ① 支出済額は85億3,912万円で、その主なものは、治山費19億6,017万円、林業振興費10億6,414万円及び水資源政策推進費10億3,829万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ47億3,213万円(124.3%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 治山費 19億6,017万円 (R1 第8款 農林水産業費から移行) (皆増)  
林業振興費 10億6,414万円 (R1 第8款 農林水産業費から移行) (皆増)  
水資源政策推進費 10億3,829万円 (R1 第3款 地域振興費から移行) (皆増)  
(減少額) 景観・自然環境推進費 3億5,730万円 (歴史的風土保存買入事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は10億9,432万円で、その主なものは、治山費8億6,610万円(治山事業費等)である。
- ④ 不用額は12億7,736万円で、その主なものは、次のとおりである。  
治山費 3億1,724万円 (民有林直轄治山事業費負担金 等)  
林業振興費 2億4,148万円 (林業金融対策費 等)

### 第7款 雇用政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 1,387,030,000	円 1,096,113,283	円 0	円 290,916,717	% 79.0
R1	1,239,613,000	1,023,129,609	0	216,483,391	82.5
増減	147,417,000	72,983,674	0	74,433,326	△ 3.5

- ① 支出済額は10億9,611万円で、その主なものは、高等技術専門校費4億9,121万円、職業訓練総務費1億3,723万円及び労働会館費1億528万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ7,298万円(7.1%)増加した。

### 第8款 食と農の振興費 (R1 農林水産業費)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 12,234,558,000	円 9,078,665,889	円 1,382,393,000	円 1,773,499,111	% 74.2
R1	16,801,592,000	12,428,871,565	2,500,609,000	1,872,111,435	74.0
増減	△ 4,567,034,000	△ 3,350,205,676	△ 1,118,216,000	△ 98,612,324	0.2

- ① 支出済額は90億7,867万円で、その主なものは、農業総務費16億7,165万円、農地防災事業費14億1,378万円及び土地改良事業費13億6,672万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ33億5,021万円(27.0%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加額) 農地防災事業費 6億7,920万円 (ため池防災対策等推進事業費 等)
- (減少額) 治山費 13億9,946万円 (第6款 水循環・森林・景観環境費へ移行) (皆減)
- 林業振興費 10億5,048万円 (第6款 水循環・森林・景観環境費へ移行) (皆減)
- 林業総務費 6億9,706万円 (第6款 水循環・森林・景観環境費へ移行) (皆減)
- ③ 翌年度繰越額は13億8,239万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 農地防災事業費 8億1,384万円 (ため池防災対策等推進事業費 等)
- 土地改良事業費 3億936万円 (県営ほ場整備事業費 等)
- ④ 不用額は17億7,350万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 農産物振興費 5億9,918万円 (奈良県産地パワーアップ事業費 等)
- 畜産振興費 3億4,887万円 (県産牛肉等の学校給食提供推進事業費 等)



### 第9款 産業・観光振興費 (R1 産業振興費)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 25,302,885,000	円 22,752,665,032	円 32,483,000	円 2,517,736,968	% 89.9
R1	4,061,336,000	3,843,357,213	3,916,000	214,062,787	94.6
増減	21,241,549,000	18,909,307,819	28,567,000	2,303,674,181	△ 4.7

① 支出済額は227億5,267万円で、その主なものは、中小企業金融対策費117億2,074万円、産業振興総合センター費46億2,850万円及び観光振興対策費22億7,453万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ189億931万円(492.0%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 中小企業金融対策費 114億6,871万円 (制度融資利子補給金 等)  
 産業振興総合センター費 39億3,239万円 (県内消費喚起支援事業費 等)  
 観光振興対策費 22億7,453万円 (R1 第3款 地域振興費から移行) (皆増)

③ 不用額は25億1,774万円で、その主なものは、次のとおりである。

中小企業金融対策費 16億9,171万円 (制度融資利子補給金 等)  
 観光振興対策費 5億5,161万円 (県内宿泊等促進キャンペーン事業費 等)

### 第10款 県土マネジメント費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 109,488,412,000	円 73,705,976,830	円 27,485,690,000	円 8,296,745,170	% 67.3
R1	102,146,676,000	75,335,492,393	20,487,742,000	6,323,441,607	73.8
増減	7,341,736,000	△ 1,629,515,563	6,997,948,000	1,973,303,563	△ 6.5

① 支出済額は737億598万円で、その主なものは、道路橋りょう新設改良費123億9,227万円、道路橋りょう維持管理費117億2,688万円及び河川改良費88億6,361万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ16億2,952万円(2.2%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである

(増加額) 街路新設改良費 36億5,958万円 (事業の組替えによる皆増)  
 道路橋りょう維持管理費 35億2,752万円 (補助道路整備事業費 等)

(減少額) まちづくり連携推進総務費 140億8,329万円 (ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業費 等)

街路事業費 52億1,651万円 (事業の組替えによる皆減)

③ 翌年度繰越額は274億8,569万円で、その主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう維持管理費 72億310万円 (補助道路整備事業費 等)  
 道路橋りょう新設改良費 64億1,607万円 (補助道路整備事業費 等)

④ 不用額は82億9,675万円で、その主なものは、次のとおりである。

直轄道路事業費負担金 21億8,467万円 (直轄道路事業費負担金)  
 道路橋りょう新設改良費 11億1,141万円 (補助道路整備事業費 等)

### 第11款 警察費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 29,480,302,000	円 28,906,117,960	円 8,443,000	円 565,741,040	% 98.1
R1	29,451,459,000	29,088,694,193	101,640,000	261,124,807	98.8
増減	28,843,000	△ 182,576,233	△ 93,197,000	304,616,233	△ 0.7

- ① 支出済額は289億612万円で、その主なものは、警察本部費251億8,983万円及び警察活動費27億7,646万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ1億8,258万円(0.6%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 警察活動費 4億6,703万円 (交通安全施設等整備費 等)  
(減少額) 警察本部費 6億4,763万円 (退職手当 等)

### 第12款 教育費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 110,742,241,000	円 107,160,013,262	円 1,096,602,000	円 2,485,625,738	% 96.8
R1	109,026,583,000	105,905,237,244	1,467,561,000	1,653,784,756	97.1
増減	1,715,658,000	1,254,776,018	△ 370,959,000	831,840,982	△ 0.3

- ① 支出済額は1,071億6,001万円で、その主なものは、教職員費(小学校費)377億5,980万円、教職員費(中学校費)228億4,373万円及び高等学校総務費188億2,547万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ12億5,478万円(1.2%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 高等学校建設費 10億9,834万円 (高等学校耐震化等整備事業費 等)  
教育研究所費 6億7,903万円 (県立学校通信ネットワーク整備事業費 等)  
県立大学費 3億8,360万円 (県立大学整備事業費 等)  
(減少額) 教職員費(中学校費) 7億8,177万円 (教職員給与費 等)
- ③ 翌年度繰越額は10億9,660万円で、その主なものは、次のとおりである。  
教育振興費 4億8,900万円 (職業人材を育成するための教育設備整備事業費 等)  
教育研究所費 2億5,751万円 (情報教育環境整備事業費 等)
- ④ 不用額は24億8,563万円で、その主なものは、次のとおりである。  
学校教育推進費 4億9,036万円 (学力向上を目的とした学校教育活動支援補助事業費 等)  
高等学校建設費 2億7,101万円 (高等学校耐震化等整備事業費 等)  
教育振興費 1億8,354万円 (国公立の高校生等奨学給付金支給事業費 等)

### 第13款 災害復旧費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 4,587,781,000	円 2,371,816,337	円 223,653,000	円 1,992,311,663	% 51.7
R1	7,436,176,000	3,690,754,809	983,487,000	2,761,934,191	49.6
増減	△ 2,848,395,000	△ 1,318,938,472	△ 759,834,000	△ 769,622,528	2.1

- ① 支出済額は23億7,182万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費20億7,489万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ13億1,894万円(35.7%)減少した。  
減少の主なものは、次のとおりである。  
(減少額) 土木施設災害復旧費 8億3,420万円(補助災害復旧事業費等)  
農地及び農業用施設災害復旧費 1億9,720万円(補助災害復旧事業費)
- ③ 不用額は19億9,231万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費18億4,111万円(補助災害復旧事業費等)である。

### 第14款 公債費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R2	円 96,545,644,000	円 96,380,462,920	円 0	円 165,181,080	% 99.8
R1	89,781,404,000	89,659,682,149	0	121,721,851	99.9
増減	6,764,240,000	6,720,780,771	0	43,459,229	△ 0.1

- ① 支出済額は963億8,046万円で、その主なものは、県債の償還に係る公債管理特別会計への繰出金963億1,876万円であり、その内訳の主なものは、元金911億7,007万円及び利子51億344万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ67億2,078万円(7.5%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 元金 79億246万円  
(減少額) 利子 11億8,266万円

### 第15款 諸支出金

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R2	49,369,400,000	49,164,000,731	0	205,399,269	99.6
R1	40,061,800,000	39,984,128,872	0	77,671,128	99.8
増減	9,307,600,000	9,179,871,859	0	127,728,141	△0.2

① 支出済額は491億6,400万円で、その主なものは、地方消費税交付金260億1,111万円、地方消費税清算金176億2,897万円及び株式等譲渡所得割交付金17億572万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ91億7,987万円(23.0%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 地方消費税交付金	46億7,684万円	(地方消費税市町村交付金)
地方消費税清算金	34億3,003万円	(地方消費税都道府県清算金)
法人事業税交付金	8億9,216万円	(法人事業税市町村交付金) (皆増)
(減少額) 自動車取得税交付金	6億1,326万円	(自動車取得税市町村交付金) (皆減)

### 第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
R2	200,000,000	166,583,000	33,417,000	33,417,000
R1	100,000,000	66,571,000	33,429,000	33,429,000
増減	100,000,000	100,012,000	△12,000	△12,000

予備費充当額は、新型コロナウイルス感染症対応等に必要な経費として、1億6,658万円を第2款 総務費、第4款 福祉保険費、第5款 医療政策費、第7款 雇用政策費、第8款 食と農の振興費に、それぞれ充当したものである。

## 2 特別会計決算の状況

### (1) 総括

特別会計歳入決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入				前年度収入済額
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 12,287,000,000	円 12,009,039,651	円 12,009,039,651	円 0	円 0	円 12,114,527,012
奈良県営競輪 事業費	19,825,000,000	18,806,343,433	18,806,343,433	0	0	13,683,227,500
奈良県自動車駐 車場及び奈良県 自動車乗降場費	179,000,000	187,885,211	187,885,211	0	0	267,575,148
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	117,400,000	327,284,283	224,146,686	437,825	102,699,772	198,222,877
奈良県農業改 良資金貸付金	69,900,000	83,066,716	78,571,316	0	4,495,400	68,516,413
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	481,000,000	2,605,723,184	1,305,108,897	0	1,300,614,287	1,354,779,762
奈良県証紙 収入	3,274,000,000	2,803,933,330	2,803,933,330	0	0	3,530,825,276
奈良県林業改 善資金貸付金	195,200,000	289,321,589	289,301,589	0	20,000	297,021,148
奈良県中央卸 売市場事業費	935,600,000	858,607,444	849,927,026	236,398	8,444,020	590,470,441
奈良県公債 管理	139,797,000,000	139,615,472,368	139,615,472,368	0	0	139,345,142,722
奈良県育成 奨学金貸付金	110,000,000	1,374,862,161	1,233,399,742	0	141,462,419	1,140,339,569
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	6,778,900,000	6,715,643,466	6,715,643,466	0	0	4,987,642,794
奈良県国民健 康保険事業費	126,272,968,000	128,077,236,855	128,077,236,855	0	0	127,006,086,575
奈良県流域 下水道事業費 (注)	-	-	-	-	-	12,190,891,165
合計	310,322,968,000	313,754,419,691	312,196,009,570	674,223	1,557,735,898	316,775,268,402

(注) 令和2年度より公営企業会計へ移行

特別会計歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (E)	歳出			前年度支出済額	歳入歳出差引額 (C)-(F)
		支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)		
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 12,287,000,000	円 12,009,039,651	円 0	円 277,960,349	円 12,114,527,012	円 0
奈良県営競輪 事業費	19,825,000,000	18,656,731,062	0	1,168,268,938	13,538,896,538	149,612,371
奈良県自動車駐 車場及び奈良県 自動車乗降場費	179,000,000	170,649,723	0	8,350,277	254,910,437	17,235,488
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	117,400,000	55,440,705	0	61,959,295	98,156,329	168,705,981
奈良県農業改 良資金貸付金	69,900,000	31,295,906	0	38,604,094	8,659,066	47,275,410
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	481,000,000	320,092,771	0	160,907,229	370,288,627	985,016,126
奈良県証紙 収入	3,274,000,000	2,606,689,369	0	667,310,631	3,330,702,128	197,243,961
奈良県林業改 善資金貸付金	195,200,000	93,367,320	0	101,832,680	107,379,812	195,934,269
奈良県中央卸 売市場事業費	935,600,000	845,932,128	0	89,667,872	579,586,015	3,994,898
奈良県公債 管理	139,797,000,000	139,615,472,368	0	181,527,632	139,345,142,722	0
奈良県育成 奨学金貸付金	110,000,000	62,604,000	0	47,396,000	76,290,000	1,170,795,742
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	6,778,900,000	6,715,643,466	0	63,256,534	4,987,642,794	0
奈良県国民健 康保険事業費	126,272,968,000	122,064,487,134	0	4,208,480,866	126,214,550,454	6,012,749,721
奈良県流域 下水道事業費 (注)	-	-	-	-	7,727,587,601	-
合計	310,322,968,000	303,247,445,603	0	7,075,522,397	308,754,319,535	8,948,563,967

(注) 令和2年度より公営企業会計へ移行

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 3,137 億 5,442 万円、収入済額 3,121 億 9,601 万円、不納欠損額 67 万円及び収入未済額 15 億 5,774 万円である。

収入済額の合計額 3,121 億 9,601 万円は、前年度と比べ 45 億 7,926 万円(1.4 %)減少した。

これは主として、奈良県営競輪事業費特別会計において、車券発売金が増加したこと、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、貸付金元利収入が増加したこと、並びに、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、前期高齢者交付金が増加したものの、奈良県流域下水道事業費特別会計が令和 2 年度より地方公営企業法が適用される公営企業会計へ移行したことによるものである。

【付表 7 参照】

イ 不納欠損額の合計額 67 万円は、前年度と比べ 101 万円(60.1 %)減少した。

その主なものは、奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計における 44 万円である。

【付表 7 参照】

ウ 収入未済額の合計額 15 億 5,774 万円は、前年度と比べ 4 億 6,679 万円(23.1 %)減少した。

その主なものは、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計における 13 億 61 万円である。

【付表 7 参照】

エ 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 3,032 億 4,745 万円、不用額 70 億 7,552 万円である。

支出済額の合計額 3,032 億 4,745 万円は、前年度と比べ 55 億 687 万円(1.8 %)減少した。

これは主として、奈良県営競輪事業費特別会計において、車券発売金が増加したことに伴い、車券払戻金が増加したものの、奈良県流域下水道事業費特別会計が令和 2 年度より地方公営企業法が適用される公営企業会計へ移行したこと、並びに、奈良県国民健康保険事業費特別会計において事業費が減少したことにより、支出済額がそれぞれ減少したことによるものである。

【付表 8 参照】

オ 不用額の合計額は 70 億 7,552 万円で、前年度と比べ 12 億 3,414 万円(14.9 %)減少した。

その主なものは、奈良県国民健康保険事業費特別会計における 42 億 848 万円及び奈良県営競輪事業費特別会計における 11 億 6,827 万円である。

【付表 8 参照】

カ 歳入歳出差引額の合計額は 89 億 4,856 万円で、前年度と比べ 9 億 2,762 万円(11.6 %)増加した。

実質収支額の合計額は歳入歳出差引額と同額の 89 億 4,856 万円で、前年度と比べ 10 億 3,803 万円(13.1 %)増加した。

これは主として、奈良県流域下水道事業費特別会計が、令和 2 年度より地方公営企業法が適用される公営企業会計へ移行した（歳入歳出差引額は前年比 44 億 6,330 万円減・実質収支額は前年比 43 億 5,288 万円減）一方、奈良県国民健康保険事業費特別会計における事業費が減少（歳入歳出差引額及び実質収支額ともに前年比 52 億 2,121 万円増）したことによるものである。



## (2) 会計別決算状況

### ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

#### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R2	12,287,000,000 <sup>円</sup>	12,009,039,651 <sup>円</sup>	12,009,039,651 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	97.7%	100.0%
R1	12,282,900,000	12,114,527,012	12,114,527,012	0	0	98.6	100.0
増 減	4,100,000	△ 105,487,361	△ 105,487,361	0	0	△ 0.9	0.0

#### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R1	12,282,900,000	12,114,527,012	0	168,372,988	98.6	0
増 減	4,100,000	△ 105,487,361	0	109,587,361	△ 0.9	0

- ① 収入済額は120億904万円で、その内訳は、一般会計繰入金56億6,743万円、貸付金元利収入40億8,171万円及び医科大学貸付事業債22億5,990万円である。

収入済額は、前年度と比べ1億549万円(0.9%)減少した。

これは主として、貸付事業債の対象事業の減によるものである。

- ② 支出済額は120億904万円で、その内訳は、医科大学運営費52億474万円、医科大学公債費40億8,171万円及び医科大学整備費27億2,258万円である。

支出済額は、前年度と比べ1億549万円(0.9%)減少した。

これは主として、貸付対象事業費の減により、貸付金が減少したことによるものである。

## イ 奈良県営競輪事業費特別会計

### 歳 入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	19,825,000,000	18,806,343,433	18,806,343,433	0	0	94.9	100.0
R1	14,936,581,000	13,683,227,500	13,683,227,500	0	0	91.6	100.0
増減	4,888,419,000	5,123,115,933	5,123,115,933	0	0	3.3	0.0

### 歳 出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する 執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R1	14,936,581,000	13,538,896,538	0	1,397,684,462	90.6	144,330,962
増減	4,888,419,000	5,117,834,524	0	△ 229,415,524	3.5	5,281,409

① 収入済額は188億634万円で、その主なものは、競輪事業収入178億5,234万円である。

収入済額は、前年度と比べ51億2,312万円(37.4%)増加した。

これは主として、車券発売金が増加したことによるものである。

② 支出済額は186億5,673万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費186億663万円である。

支出済額は、前年度と比べ51億1,783万円(37.8%)増加した。

これは主として、車券発売金が増加したことに伴い、車券払戻金が増加したことによるものである。

一般会計への繰出金は2億8,600万円であり、前年度と比べて2億1,600万円(308.6%)増加した。また、競輪施設整備基金に4億5,718万円積み立てた。

③ 不用額は11億6,827万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費11億6,386万円である。

不用額は、前年度と比べ2億2,942万円(16.4%)減少した。

④ 実質収支額は1億4,961万円で、前年度と比べ528万円(3.7%)増加した。

## ウ 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R2	179,000,000	187,885,211	187,885,211	0	0	105.0	100.0
R1	264,000,000	267,575,148	267,575,148	0	0	101.4	100.0
増減	△ 85,000,000	△ 79,689,937	△ 79,689,937	0	0	3.6	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R2	179,000,000	170,649,723	0	8,350,277	95.3	17,235,488
R1	264,000,000	254,910,437	0	9,089,563	96.6	12,664,711
増減	△ 85,000,000	△ 84,260,714	0	△ 739,286	△ 1.3	4,570,777

- ① 収入済額は1億8,789万円で、その主なものは、一般会計繰入金9,300万円、登大路自動車駐車場使用料4,081万円及び高畑自動車駐車場使用料1,342万円である。

収入済額は、前年度と比べ7,969万円(29.8%)減少した。

これは主として、奈良県自動車駐車場(高畑・大仏殿前・登大路)で利用台数が減少したことによるものである。

- ② 支出済額は1億7,065万円で、その主なものは、奈良公園バスターミナル費1億2,067万円、上三橋自動車駐車場費2,400万円及び登大路自動車駐車場費2,136万円である。

支出済額は、前年度と比べ8,426万円(33.1%)減少した。

これは主として、奈良公園バスターミナル費の減少によるものである。

- ③ 実質収支額は1,724万円で、前年度と比べ457万円(36.1%)増加した。

## 工 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R2	117,400,000	327,284,283	224,146,686	437,825	102,699,772	190.9	68.5
R1	127,300,000	301,316,425	198,222,877	0	103,093,548	155.7	65.8
増減	△ 9,900,000	25,967,858	25,923,809	437,825	△ 393,776	35.2	2.7

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R1	127,300,000	98,156,329	0	29,143,671	77.1	100,066,548
増減	△ 9,900,000	△ 42,715,624	0	32,815,624	△ 29.9	68,639,433

- ① 収入済額は2億2,415万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入1億1,891万円及び繰越金1億7万円である。

収入済額は、前年度と比べ2,592万円(13.1%)増加した。

これは主として、令和元年度からの繰越金が増加したことによるものである。

- ② 不納欠損額は44万円で、前年度と比べ44万円(100%)増加した。

- ③ 収入未済額は1億270万円で、前年度と比べ39万円(0.4%)減少した。

- ④ 支出済額は5,544万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付事業費4,982万円である。

支出済額は、前年度と比べ4,272万円(43.5%)減少した。

これは主として、母子福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

## オ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R2	69,900,000	83,066,716	78,571,316	0	4,495,400	112.4	94.6
R1	68,800,000	73,011,813	68,516,413	0	4,495,400	99.6	93.8
増減	1,100,000	10,054,903	10,054,903	0	0	12.8	0.8

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R2	円 69,900,000	円 31,295,906	円 0	円 38,604,094	% 44.8	円 47,275,410
R1	68,800,000	8,659,066	0	60,140,934	12.6	59,857,347
増減	1,100,000	22,636,840	0	△ 21,536,840	32.2	△ 12,581,937

- ① 収入済額は7,857万円で、その主なものは、繰越金5,986万円及び農業改良資金貸付金元利収入1,559万円である。

収入済額は、前年度と比べ1,005万円(14.7%)増加した。

これは主として、令和元年度からの繰越金が増加したことによるものである。

- ② 収入未済額は450万円である。前年度と比べ増減はない。

- ③ 支出済額は3,130万円で、その主なものは、農業改良資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金2,083万円である。

支出済額は、前年度と比べ2,264万円(261.4%)増加した。

これは主として、上記の既貸付金償還金が増加したことによるものである。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R2	円 481,000,000	円 2,605,723,184	円 1,305,108,897	円 0	円 1,300,614,287	% 271.3	% 50.1
R1	529,000,000	2,679,575,504	1,354,779,762	1,132,500	1,323,663,242	256.1	50.6
増減	△ 48,000,000	△ 73,852,320	△ 49,670,865	△ 1,132,500	△ 23,048,955	15.2	△ 0.5

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R2	円 481,000,000	円 320,092,771	円 0	円 160,907,229	% 66.5	円 985,016,126
R1	529,000,000	370,288,627	0	158,711,373	70.0	984,491,135
増減	△ 48,000,000	△ 50,195,856	0	2,195,856	△ 3.5	524,991

- ① 収入済額は13億511万円で、その主なものは、繰越金9億8,449万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入2億3,825万円である。

収入済額は、前年度と比べ4,967万円(3.7%)減少した。

これは主として、令和元年度からの繰越金が減少したことによるものである。

② 収入未済額は13億61万円で、前年度と比べ2,305万円(1.7%)減少した。

③ 支出済額は3億2,009万円で、その主なものは、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが実施する設備貸与制度のための貸付金1億6,471万円及び小規模企業者等設備導入資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金4,679万円である。

支出済額は、前年度と比べ5,020万円(13.6%)減少した。

これは主として、上記の設備貸与制度のための貸付金が減少したことによるものである。

## キ 奈良県証紙収入特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R2	3,274,000,000	2,803,933,330	2,803,933,330	0	0	85.6	100.0
R1	3,609,000,000	3,530,825,276	3,530,825,276	0	0	97.8	100.0
増減	△ 335,000,000	△ 726,891,946	△ 726,891,946	0	0	△ 12.2	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R2	3,274,000,000	2,606,689,369	0	667,310,631	79.6	197,243,961
R1	3,609,000,000	3,330,702,128	0	278,297,872	92.3	200,123,148
増減	△ 335,000,000	△ 724,012,759	0	389,012,759	△ 12.7	△ 2,879,187

① 収入済額は28億393万円で、その主なものは、証紙収入26億381万円である。

収入済額は、前年度と比べ7億2,689万円(20.6%)減少した。

② 支出済額は26億669万円で、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。

支出済額は、前年度と比べ7億2,401万円(21.7%)減少した。

## ク 奈良県林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R2	195,200,000 <sup>円</sup>	289,321,589 <sup>円</sup>	289,301,589 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	20,000 <sup>円</sup>	148.2%	100.0%
R1	194,800,000	297,031,148	297,021,148	0	10,000	152.5	100.0
増減	400,000	△ 7,709,559	△ 7,719,559	0	10,000	△ 4.3	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R1	194,800,000	107,379,812	0	87,420,188	55.1	189,641,336
増減	400,000	△ 14,012,492	0	14,412,492	△ 7.3	6,292,933

① 収入済額は2億8,930万円で、その主なものは、繰越金1億8,964万円及び林業改善資金貸付金元金収入9,957万円である。

収入済額は、前年度と比べ772万円(2.6%)減少した。

② 支出済額は9,337万円で、その主なものは、木質バイオマス施設整備資金貸付金の償還に伴う一般会計への繰出金9,333万円である。

支出済額は、前年度と比べ1,401万円(13.0%)減少した。

これは主として、今年度の貸付件数が減少したことによるものである。

## ケ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R2	935,600,000	858,607,444	849,927,026	236,398	8,444,020	90.8	99.0
R1	662,788,000	600,460,463	590,470,441	555,604	9,434,418	89.1	98.3
増減	272,812,000	258,146,981	259,456,585	△ 319,206	△ 990,398	1.7	0.7

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R1	662,788,000	579,586,015	16,900,000	66,301,985	87.4	10,884,426
増減	272,812,000	266,346,113	△ 16,900,000	23,365,887	3.0	△ 6,889,528

① 収入済額は8億4,993万円で、その主なものは、市場使用料3億8,897万である。

収入済額は、前年度と比べ2億5,946万円(43.9%)増加した。

これは主として、卸売市場施設整備事業債が増加したことによるものである。

② 不納欠損額は24万円で、前年度と比べ32万円(57.5%)減少した。

③ 収入未済額は844万円で、前年度と比べ99万円(10.5%)減少した。

④ 支出済額は8億4,593万円で、その主なものは、市場の再整備推進に係る事業費2億9,817万円及び職員給与費1億3,771万円である。

支出済額は、前年度と比べ2億6,635万円(46.0%)増加した。

これは主として、中央卸売市場再整備推進事業費及び耐震化事業費が増加したことによるものである。

⑤ 実質収支額は399万円で、前年度と比べ689万円(63.3%)減少した。



## コ 奈良県公債管理特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R2	139,797,000,000	139,615,472,368	139,615,472,368	0	0	99.9	100.0
R1	139,548,000,000	139,345,142,722	139,345,142,722	0	0	99.9	100.0
増減	249,000,000	270,329,646	270,329,646	0	0	0.0	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 于 の 執 行 率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R2	139,797,000,000	139,615,472,368	0	181,527,632	99.9	0
R1	139,548,000,000	139,345,142,722	0	202,857,278	99.9	0
増減	249,000,000	270,329,646	0	△ 21,329,646	0.0	0

- ① 収入済額は1,396億1,547万円で、その主なものは、一般会計繰入金963億1,876万円及び借換債330億9,220万円である。

収入済額は、前年度と比べ2億7,033万円(0.2%)増加した。

これは主として、借換債が減少したものの、一般会計からの繰入金及び県債管理基金からの繰入金が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は1,396億1,547万円で、その主なものは、県債償還元金1,277億6,619万円及び県債管理基金積立金61億5,301万円である。

支出済額は、前年度と比べ2億7,033万円(0.2%)増加した。

これは主として、利子は減少したものの、繰上償還に伴う県債の償還元金の増加及び県債管理基金への積立金が増加したことによるものである。

## サ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R2	円 110,000,000	円 1,374,862,161	円 1,233,399,742	円 0	円 141,462,419	% 1,121.3	% 89.7
R1	117,900,000	1,268,102,396	1,140,339,569	0	127,762,827	967.2	89.9
増減	△ 7,900,000	106,759,765	93,060,173	0	13,699,592	154.1	△ 0.2

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 于 の 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R2	円 110,000,000	円 62,604,000	円 0	円 47,396,000	% 56.9	円 1,170,795,742
R1	117,900,000	76,290,000	0	41,610,000	64.7	1,064,049,569
増減	△ 7,900,000	△ 13,686,000	0	5,786,000	△ 7.8	106,746,173

① 収入済額は12億3,340万円で、その主なものは、繰越金10億6,405万円及び高等学校等奨学金貸付金元利収入1億6,925万円である。

収入済額は、前年度と比べ9,306万円(8.2%)増加した。

これは主として、令和元年度からの繰越金が増加したことによるものである。

② 収入未済額は1億4,146万円で、前年度と比べ1,370万円(10.7%)増加した。

③ 支出済額は6,260万円で、育成奨学金貸付金である。

支出済額は、前年度と比べ1,369万円(17.9%)減少した。

これは、借受者が減少したことによるものである。

## シ 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R2	6,778,900,000	6,715,643,466	6,715,643,466	0	0	99.1	100.0
R1	5,371,800,000	4,987,642,794	4,987,642,794	0	0	92.8	100.0
増減	1,407,100,000	1,728,000,672	1,728,000,672	0	0	6.3	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R2	6,778,900,000	6,715,643,466	0	63,256,534	99.1	0
R1	5,371,800,000	4,987,642,794	0	384,157,206	92.8	0
増減	1,407,100,000	1,728,000,672	0	△ 320,900,672	6.3	0

- ① 収入済額は67億1,564万円で、その主なものは、一般会計繰入金32億9,074万円、貸付金元利収入24億7,441万円及び病院機構貸付事業債9億5,050万円である。

収入済額は、前年度と比べ17億2,800万円(34.6%)増加した。

これは主として、貸付金元利収入が増加したことによる。

- ② 支出済額は67億1,564万円で、その内訳は、病院機構運営費32億9,074万円、病院機構公債費24億7,441万円及び病院機構整備費9億5,050万円である。

支出済額は、前年度と比べ17億2,800万円(34.6%)増加した。

これは主として、公債管理特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

## ス 奈良県国民健康保険事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R2	126,272,968,000 <sup>円</sup>	128,077,236,855 <sup>円</sup>	128,077,236,855 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	101.4%	100.0%
R1	126,882,414,000	127,006,086,575	127,006,086,575	0	0	100.1	100.0
増減	△ 609,446,000	1,071,150,280	1,071,150,280	0	0	1.3	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R2	126,272,968,000 <sup>円</sup>	122,064,487,134 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	4,208,480,866 <sup>円</sup>	96.7%	6,012,749,721 <sup>円</sup>
R1	126,882,414,000	126,214,550,454	0	667,863,546	99.5	791,536,121
増減	△ 609,446,000	△ 4,150,063,320	0	3,540,617,320	△ 2.8	5,221,213,600

- ① 収入済額は1,280億7,724万円で、その主なものは、前期高齢者交付金439億8,794万円、福祉保険費負担金355億8,178万円及び福祉保険費国庫負担金263億29万円である。

収入済額は、前年度と比べ10億7,115万円(0.8%)増加した。

これは主として、前期高齢者交付金が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は1,220億6,449万円で、その内訳は、国民健康保険運営費1,217億834万円及び国民健康保険総務費3億5,615万円である。

支出済額は、前年度と比べ41億5,006万円(3.3%)減少した。

これは主として、事業費の減によるものである。

- ③ 実質収支額は60億1,275万円であり、前年度と比べ52億2,121万円(659.6%)増加した。

## 第 6 財 産 の 状 況

令和2年度における財産の年度中の増減及び年度末の現在高は、次のとおりである。

### 1 公有財産

区 分	単 位	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引増減		
土 地	行政財産	24,489,798.37	46,023.99	1,081,215.81	△ 1,035,191.82	23,454,606.55	
	普通財産	12,327,288.20	1,091,383.39	1,082,067.23	9,316.16	12,336,604.36	
	計	36,817,086.57	1,137,407.38	2,163,283.04	△ 1,025,875.66	35,791,210.91	
建 物	行政財産	1,708,336.11	5,343.83	194,199.90	△ 188,856.07	1,519,480.04	
	普通財産	106,531.40	196,912.21	200,637.40	△ 3,725.19	102,806.21	
	計	1,814,867.51	202,256.04	394,837.30	△ 192,581.26	1,622,286.25	
山 林	行政財産	9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96	
	普通財産	35,910,132.38	0.00	662,929.00	△ 662,929.00	35,247,203.38	
	計	45,068,439.34	0.00	662,929.00	△ 662,929.00	44,405,510.34	
立 木 <small>(推定蓄積量)</small>	行政財産	234,977.36	0.00	0.00	0.00	234,977.36	
	普通財産	1,136,204.00	5,367.00	0.00	5,367.00	1,141,571.00	
	計	1,371,181.36	5,367.00	0.00	5,367.00	1,376,548.36	
動 産 <small>(航空機)</small>	行政財産	1	0	0	0	1	
	普通財産	0	0	0	0	0	
	計	1	0	0	0	1	
物 権 <small>(地上権)</small>	行政財産	219,291.08	32,968.00	33,938.91	△ 970.91	218,320.17	
	普通財産	35,054,698.00	0.00	662,929.00	△ 662,929.00	34,391,769.00	
	計	35,273,989.08	32,968.00	696,867.91	△ 663,899.91	34,610,089.17	
物 権 <small>(地役権)</small>	行政財産	75.99	0.00	0.00	0.00	75.99	
	普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	計	75.99	0.00	0.00	0.00	75.99	
その他	無体財産権	件	10,847	1	0	1	10,848
	有価証券 <small>(株券)</small>	千円	1,767,900	0	0	0	1,767,900
	出資による権利	千円	54,306,312	20,000	20,367,226	△ 20,347,226	33,959,086

(注1) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権（地上権）」に計上した山林の面積が含まれている。

(注2) 「土地」及び「建物」において、合筆、分筆、「行政財産」と「普通財産」との間で分類替を実施しているものもある。

公有財産の増減の主なものは、次のとおりである。

#### (1) 土 地

(増加) 平城宮跡歴史公園平城宮跡南側地区の買入れ 13,561.50 m<sup>2</sup>  
(減少) 法蓮公舎敷地の売払い 4,820.39 m<sup>2</sup>

#### (2) 建 物

(増加) 県営住宅桜井団地の新築 5,086.43 m<sup>2</sup>  
(減少) 旧登美学園の撤去 1,983.74 m<sup>2</sup>

#### (3) 出資による権利

(減少) 奈良県道路公社の清算終了による減 203億3,294万円

## 2 物品及び債権

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
			増	減	差引増減	
重要物品		点 3,876	点 237	点 249	点 △ 12	点 3,864
債権	現金	75,084,133	4,764,477	6,978,671	△ 2,214,194	72,869,939

債権の差引増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	市町村振興資金貸付金	3億4,364万円
	緊急医師確保修学資金貸付金	2億 411万円
(減少)	地方独立行政法人奈良県立病院機構整備費貸付金	13億4,433万円
	市町村財政健全化支援事業貸付金	4億 826万円

## 3 基金

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和3年5月 末差引高
			増	減	差引増減			
社会福祉施設 等整備基金	現金	528,561	361,045	471,000	△ 109,955	418,606	△ 46,000	372,606
競輪施設 整備基金	現金	1,979,493	203,536	206,640	△ 3,104	1,976,389	91,717	2,068,106
財政調整基金	現金	26,092,017	758,087	2,000,000	△ 1,241,913	24,850,104	△ 1,000,000	23,850,104
県債管理基金	有価証券	3,400,000	200,000	0	200,000	3,600,000	0	3,600,000
	現金	41,125,681	6,290,697	19,127,299	△ 12,836,602	28,289,079	△ 290,427	27,998,652
地域振興基金	現金	11,526,701	799,780	871,105	△ 71,325	11,455,376	100,000	11,555,376
環境保全基金	有価証券	199,900	0	0	0	199,900	0	199,900
	現金	208,709	2,248	1,425	823	209,532	0	209,532
美術品等 取得基金	動産	点 4	点 0	点 0	点 0	点 4	点 0	点 4
	現金	283,963	104	0	104	284,067	0	284,067
庁舎 整備基金	現金	4,871,480	38,212	98,205	△ 59,993	4,811,487	△ 448,792	4,362,695
長寿社 会基金	有価証券	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金	2,626,992	4,000	4,038	△ 38	2,626,954	△ 4,000	2,622,954
中山間 水と土 保全基金	有価証券	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金	873,511	2,155	6,526	△ 4,371	869,140	△ 6,216	862,924

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和3年5月 末差引高	
		増	減	差引増減				
森林整備基金	現金	1,957,428	0	7,380	△ 7,380	1,950,048	0	1,950,048
住みよい福祉の まちづくり基金	現金	175,471	105	28,030	△ 27,925	147,546	△ 21,349	126,197
介護保険財政 安定化基金	現金	909,314	38	0	38	909,352	0	909,352
森林整備地域 活動支援基金	現金	241,098	336	11,423	△ 11,087	230,011	△ 13,642	216,369
産業廃棄物減量 化等推進基金	現金	397,114	137,469	146,013	△ 8,544	388,570	△ 127,020	261,550
退職手当 平準化基金	現金	12,667,033	9,747	1,200,000	△ 1,190,253	11,476,780	△ 1,200,000	10,276,780
森林環境 保全基金	現金	439,269	377,525	363,363	14,162	453,431	△ 384,572	68,859
ふるさと奈良 応援基金	現金	3,706	170,133	118,439	51,694	55,400	△ 52,206	3,194
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	1,674,159	201,072	0	201,072	1,875,231	0	1,875,231
県立医科大学及び 医療センター並び に南和地域公立病 院等整備基金	有価 証券	17,989,200	0	0	0	17,989,200	0	17,989,200
	現金	13,327,940	182,453	653,919	△ 471,466	12,856,474	△ 1,143,038	11,713,436
安心こども 基金	現金	143,541	963,174	26,305	936,869	1,080,410	△ 66,731	1,013,679
森林整備 加速化・林業 再生基金	現金	0	93,333	93,333	0	0	0	0
災害救助基金	動産	点	点	点	点	点	点	点
	現金	68,474	260	0	260	68,734	0	68,734
用品調達基金	現金	480,694	6,235	654	5,581	486,275	0	486,275
	動産	4,435	24,909	23,277	1,632	6,067	0	6,067
協働推進基金	現金	5,565	11,303	12,935	△ 1,632	3,933	0	3,933
協働推進基金	現金	10,643	3,261	4,269	△ 1,008	9,635	△ 2,747	6,888
国際交流基金	現金	1,515,636	907	114,183	△ 113,276	1,402,360	0	1,402,360
地域包括ケア 推進基金	現金	648,486	381	3,814	△ 3,433	645,053	△ 10,366	634,687

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和3年5月 末差引高	
		増	減	差引増減				
地域・経済 活性化基金 現金	21,163,437	25,934,745	12,553,232	13,381,513	34,544,950	303,975	34,848,925	
奈良公園観光 地域活性化基金 現金	11,717	1,416	5,067	△ 3,651	8,066	△ 2,852	5,214	
農地中間管理 事業等推進基金 現金	52,148	2	9,833	△ 9,831	42,317	△ 19,784	22,533	
地域医療介護 総合確保基金 現金	5,784,922	1,235,450	1,664,900	△ 429,450	5,355,472	△ 1,575,257	3,780,215	
奈良県立都市 公園緑化基金 現金	626	741	525	216	842	△ 741	101	
国民健康保険 財政安定化基金 現金	2,775,586	116	63,875	△ 63,759	2,711,827	0	2,711,827	
文化芸術振興 奨学金基金 現金	5,045	3	0	3	5,048	0	5,048	
国民健康保険 財政調整基金 現金	1,383,983	791,598	0	791,598	2,175,581	△ 1,093,430	1,082,151	
地方創生 拠点整備基金 現金	794,390	32	794,422	△ 794,390	0	0	0	
森林環境整備 促進基金 現金	40,508	101,262	51,019	50,243	90,751	△ 62,995	27,756	
新型コロナウイルス 感染症対策基金 現金	0	249,447	39,372	210,075	210,075	△ 177,891	32,184	
新型コロナウイルス 感染症対応中小 企業金融支援基金 現金	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	
ホストタウン等 新型コロナウイルス 感染症対策基金 現金	0	97,300	0	97,300	97,300	0	97,300	
合 計	現金	156,726,567	39,029,448	40,752,543	△ 1,723,095	155,003,472	△ 2,254,364	152,749,108
	有価 証券	22,389,100	200,000	0	200,000	22,589,100	0	22,589,100
	動産	点	点	点	点	点	点	点
		68,478	260	0	260	68,738	0	68,738
	4,435	24,909	23,277	1,632	6,067	0	6,067	

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

基金の新設又は廃止の状況は、次のとおりである。

(新設) 新型コロナウイルス感染症対策基金  
 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金  
 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金

(廃止) なし



# 付 表

付表 1	一般会計歳入決算額 -----	53
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計） -----	55
付表 3	一般財源の状況（一般会計） -----	56
付表 4	県税の収入状況 -----	57
付表 5	県債の状況 -----	59
付表 6	一般会計歳出決算額 -----	61
付表 7	特別会計歳入決算額 -----	63
付表 8	特別会計歳出決算額 -----	63

区 分 款 別		予 算			現 額	調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	
		円	円	円	円	円
1	県 税	121,300,000,000	△230,000,000	0	121,070,000,000	123,812,312,851
2	地 方 消 費 税 金	54,826,000,000	△2,980,000,000	0	51,846,000,000	51,855,471,473
3	地 方 譲 与 税	25,277,000,000	△4,000,000,000	0	21,277,000,000	21,107,959,005
4	地 方 特 例 交 付 金	800,000,000	130,000,000	0	930,000,000	930,066,000
5	地 方 交 付 税	155,000,000,000	4,388,155,000	0	159,388,155,000	159,594,145,000
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000,000	0	0	300,000,000	326,407,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	686,063,000	185,650,000	4,655,000	876,368,000	704,027,270
8	使 用 料 及 び 手 数 料	7,890,598,000	0	0	7,890,598,000	7,318,385,264
9	国 庫 支 出 金	63,436,693,000	119,655,111,000	13,089,571,000	196,181,375,000	131,530,036,841
10	財 産 収 入	2,138,890,000	0	0	2,138,890,000	810,261,744
11	寄 附 金	196,247,000	261,823,000	0	458,070,000	376,452,730
12	繰 入 金	26,954,705,000	4,947,605,000	0	31,902,310,000	22,483,046,718
13	繰 越 金	500,000,000	963,624,000	3,630,075,000	5,093,699,000	5,093,699,257
14	諸 収 入	38,283,104,000	2,325,995,000	37,119,000	40,646,218,000	41,465,882,573
15	県 債	63,353,700,000	15,237,000,000	11,844,300,000	90,435,000,000	65,223,532,000
合 計		560,943,000,000	140,884,963,000	28,605,720,000	730,433,683,000	632,631,685,726

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

# 歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	前年度収入済額		前年度収入済額に対する増減額	前年度収入済額に対する増減率
金 額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率			金 額	構成比		
(C)		(C)/(A)	(C)/(B)	(D)	(E)=(B)-(C)-(D)	(F)		(G)=(C)-(F)	(G)/(F)
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
121,173,797,894	19.3	100.1	97.9	165,540,519	2,472,974,438	120,761,820,300	23.4	411,977,594	0.3
51,855,471,473	8.3	100.0	100.0	0	0	42,534,236,883	8.2	9,321,234,590	21.9
21,107,959,005	3.4	99.2	100.0	0	0	20,676,759,562	4.0	431,199,443	2.1
930,066,000	0.1	100.0	100.0	0	0	1,412,163,000	0.3	△ 482,097,000	△ 34.1
159,594,145,000	25.5	100.1	100.0	0	0	156,832,560,000	30.4	2,761,585,000	1.8
326,407,000	0.1	108.8	100.0	0	0	305,844,000	0.1	20,563,000	6.7
663,101,955	0.1	75.7	94.2	6,088,618	34,836,697	533,943,901	0.1	129,158,054	24.2
7,147,112,122	1.1	90.6	97.7	1,094,882	170,178,260	7,654,972,345	1.5	△ 507,860,223	△ 6.6
131,530,036,841	21.0	67.0	100.0	0	0	62,311,685,524	12.1	69,218,351,317	111.1
810,261,744	0.1	37.9	100.0	0	0	771,264,889	0.1	38,996,855	5.1
376,452,730	0.1	82.2	100.0	0	0	208,833,625	0.0	167,619,105	80.3
22,483,046,718	3.6	70.5	100.0	0	0	31,818,391,083	6.2	△ 9,335,344,365	△ 29.3
5,093,699,257	0.8	100.0	100.0	0	0	3,209,903,405	0.6	1,883,795,852	58.7
38,542,282,351	6.1	94.8	92.9	29,631,614	2,893,968,608	11,799,955,126	2.3	26,742,327,225	226.6
65,223,532,000	10.4	72.1	100.0	0	0	55,626,918,000	10.8	9,596,614,000	17.3
626,857,372,090	100	85.8	99.1	202,355,633	5,571,958,003	516,459,251,643	100	110,398,120,447	21.4

付表2

## 自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分	令和2年度 収入済額 (A)	令和元年度 収入済額 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	収入済額の構成比			
					令和2年度	令和元年度	増減	
自主財源	県 税	121,173,797,894	120,761,820,300	411,977,594	0.3	19.3	23.4	△ 4.1
	地方消費税金 地 清 算	51,855,471,473	42,534,236,883	9,321,234,590	21.9	8.3	8.2	0.1
	分担金及び金 負 担	663,101,955	533,943,901	129,158,054	24.2	0.1	0.1	0.0
	使用料及び料 手 数	7,147,112,122	7,654,972,345	△ 507,860,223	△ 6.6	1.1	1.5	△ 0.4
	財 産 収 入	810,261,744	771,264,889	38,996,855	5.1	0.1	0.1	0.0
	寄 附 金	376,452,730	208,833,625	167,619,105	80.3	0.1	0.0	0.1
	繰 入 金	22,483,046,718	31,818,391,083	△ 9,335,344,365	△ 29.3	3.6	6.2	△ 2.6
	繰 越 金	5,093,699,257	3,209,903,405	1,883,795,852	58.7	0.8	0.6	0.2
	諸 収 入	38,542,282,351	11,799,955,126	26,742,327,225	226.6	6.1	2.3	3.8
	計	248,145,226,244	219,293,321,557	28,851,904,687	13.2	39.6	42.5	△ 2.9
依存財源	地方譲与税	21,107,959,005	20,676,759,562	431,199,443	2.1	3.4	4.0	△ 0.6
	地方特例金 地 方 交 付 金	930,066,000	1,412,163,000	△ 482,097,000	△ 34.1	0.1	0.3	△ 0.2
	地方交付税	159,594,145,000	156,832,560,000	2,761,585,000	1.8	25.5	30.4	△ 4.9
	交通安全対策 特 別 交 付 金	326,407,000	305,844,000	20,563,000	6.7	0.1	0.1	0.0
	国庫支出金	131,530,036,841	62,311,685,524	69,218,351,317	111.1	21.0	12.1	8.9
	県 債	65,223,532,000	55,626,918,000	9,596,614,000	17.3	10.4	10.8	△ 0.4
	計	378,712,145,846	297,165,930,086	81,546,215,760	27.4	60.4	57.5	2.9
合 計	626,857,372,090	516,459,251,643	110,398,120,447	21.4	100	100		

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表 3

## 一般財源の状況（一般会計）

区 分	令和2年度		令和元年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	収入済額	うち一般財源 (A)	収入済額	うち一般財源 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
1 県 税	121,173,798	121,173,798	120,761,820	120,761,820	411,978	0.3	31.7	32.4
2 地 方 消 費 税 金 清 算	51,855,471	51,855,471	42,534,237	42,534,237	9,321,234	21.9	13.6	11.4
3 地 方 譲 与 税	21,107,959	21,107,959	20,676,760	20,676,760	431,199	2.1	5.5	5.6
4 地 方 特 例 交 付 金	930,066	930,066	1,412,163	1,412,163	△ 482,097	△ 34.1	0.2	0.4
5 地 方 交 付 税	159,594,145	159,594,145	156,832,560	156,832,560	2,761,585	1.8	41.7	42.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	326,407	326,407	305,844	305,844	20,563	6.7	0.1	0.1
7 分 担 金 及 び 金 負 担	663,102	226	533,944	620	△ 394	△ 63.5	0.0	0.0
8 使 用 料 及 び 料 手 数	7,147,112	821,063	7,654,972	829,317	△ 8,254	△ 1.0	0.2	0.2
9 国 庫 支 出 金	131,530,037	313,687	62,311,686	286,393	27,294	9.5	0.1	0.1
10 財 産 収 入	810,262	103,638	771,265	88,218	15,420	17.5	0.0	0.0
11 寄 附 金	376,453	2,000	208,834	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
12 繰 入 金	22,483,047	1,023,070	31,818,391	2,020,107	△ 997,037	△ 49.4	0.3	0.5
13 繰 越 金	5,093,699	1,621,858	3,209,903	1,498,226	123,632	8.3	0.4	0.4
14 諸 収 入	38,542,282	4,612,569	11,799,955	4,283,797	328,772	7.7	1.2	1.2
15 県 債	65,223,532	18,787,432	55,626,918	20,711,118	△ 1,923,686	△ 9.3	4.9	5.6
16 うち臨時財政 対 策 債	18,787,432	18,787,432	20,711,118	20,711,118	△ 1,923,686	△ 9.3	4.9	5.6
合 計	626,857,372	382,273,389	516,459,252	372,242,180	10,031,209	2.7	100	100
うち主要な一般財源 (1~5、16)		373,448,871		362,928,658	10,520,213	2.9	97.7	97.5

(注1)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(注2)一般財源とは、用途が特定されないで、県の裁量によって使用できる財源のこと。

付表 4

# 県 税 の

税目		区分	予算現額 (A)	調 定 額			収 入 金 額 (C)
				現年課税分	滞納繰越分	計 (B)	
県民税	個人	48,547,000,000	48,459,598,972	1,467,647,260	49,927,246,232	48,507,482,234	
	法人	2,703,000,000	2,749,875,900	10,833,068	2,760,708,968	2,695,536,847	
	利子割	472,000,000	504,687,349	0	504,687,349	504,687,349	
	配当割	2,884,000,000	2,603,963,247	0	2,603,963,247	2,603,963,247	
	株式所得等割 株譲渡所得	2,846,000,000	2,871,820,986	0	2,871,820,986	2,871,820,986	
事業税	個人	1,314,000,000	1,422,052,000	17,155,775	1,439,207,775	1,417,782,488	
	法人	18,536,000,000	18,915,917,000	25,161,319	18,941,078,319	18,470,233,170	
地方消費税		17,571,000,000	17,578,488,045	0	17,578,488,045	17,578,488,045	
不動産取得税		1,954,000,000	2,183,388,000	93,047,958	2,276,435,958	2,113,815,030	
たばこ税		1,105,000,000	1,127,156,584	0	1,127,156,584	1,127,134,712	
ゴルフ場利用税		803,000,000	829,349,390	4,500,000	833,849,390	819,589,465	
自動車取得税		—	—	—	—	—	
軽油引取税		6,393,000,000	6,461,295,121	258,794,601	6,720,089,722	6,470,722,668	
自動車税	環境性能割	887,000,000	882,683,100	0	882,683,100	882,683,100	
	種別割	14,889,000,000	14,947,561,000	180,815,835	15,128,376,835	14,968,579,259	
鉦 区 税		1,000,000	680,000	0	680,000	680,000	
狩 猟 税		12,000,000	12,020,600	0	12,020,600	12,020,600	
産業廃棄物税		150,000,000	127,009,894	0	127,009,894	127,009,894	
旧法による税	軽油引取税	3,000,000	0	76,809,847	76,809,847	1,568,800	
計		121,070,000,000	121,677,547,188	2,134,765,663	123,812,312,851	121,173,797,894	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

# 収 入 状 況

済 額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	前年度収入済額 (F)	前年度収入済額に 対する増減額 (G)=(C)-(F)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す る 増 減 率 (G)/(F)
構成比	徴収率 (C)/(B)					
%	%	円	円	円	円	%
40.0	97.2	84,597,468	1,335,166,530	48,644,177,384	△ 136,695,150	△ 0.3
2.2	97.6	2,453,805	62,718,316	3,610,106,476	△ 914,569,629	△ 25.3
0.4	100.0	0	0	424,391,100	80,296,249	18.9
2.1	100.0	0	0	2,879,212,737	△ 275,249,490	△ 9.6
2.4	100.0	0	0	1,654,300,081	1,217,520,905	73.6
1.2	98.5	5,118,526	16,306,761	1,358,578,361	59,204,127	4.4
15.2	97.5	5,274,592	465,570,557	19,693,820,930	△ 1,223,587,760	△ 6.2
14.5	100.0	0	0	14,839,143,122	2,739,344,923	18.5
1.7	92.9	8,035,878	154,585,050	2,154,717,062	△ 40,902,032	△ 1.9
0.9	100.0	0	21,872	1,143,703,804	△ 16,569,092	△ 1.4
0.7	98.3	0	14,259,925	826,324,918	△ 6,735,453	△ 0.8
—	—	—	—	984,446,400	△ 984,446,400	皆減
5.3	96.3	30,675,547	218,691,507	6,846,866,136	△ 376,143,468	△ 5.5
0.7	100.0	0	0	433,073,200	449,609,900	103.8
12.4	98.9	29,384,703	130,412,873	15,087,517,291	△ 118,938,032	△ 0.8
0.0	100.0	0	0	680,000	0	0.0
0.0	100.0	0	0	11,922,200	98,400	0.8
0.1	100.0	0	0	166,908,298	△ 39,898,404	△ 23.9
0.0	2.0	0	75,241,047	1,930,800	△ 362,000	△ 18.7
100	97.9	165,540,519	2,472,974,438	120,761,820,300	411,977,594	0.3

付表 5

## 県 債 の

区 分		令和元年度末 残 高 (A)	令和2年度中増減		令和2年度末 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
1	普 通 債	509,598,865	42,258,400	41,673,553	510,183,712
	(1) 公 共 事 業 等 債	266,681,066	24,563,700	18,427,674	272,817,092
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	227,286,001	9,159,500	22,002,702	214,442,799
	(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	4,848,237	904,600	181,044	5,571,793
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,753,778	1,169,400	388,929	5,534,249
	(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	3,559,355	0	459,136	3,100,219
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	75,475	0	21,351	54,124
	(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	591,653	0	192,717	398,936
	(8) 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業 債	1,803,300	6,461,200	0	8,264,500
2	災 害 復 旧 事 業 債	10,745,045	945,400	1,217,476	10,472,969
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	3,510,183	331,200	262,539	3,578,844
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	7,234,862	614,200	954,937	6,894,125
3	減 収 補 て ん 債	5,850,604	3,100,000	526,305	8,424,299
4	退 職 手 当 債	4,797,400	0	1,184,900	3,612,500
5	減 税 補 て ん 債	11,400,892	0	1,045,127	10,355,765
6	臨 時 税 収 補 て ん 債	331,000	0	20,686	310,314
7	臨 時 財 政 対 策 債	432,443,323	18,787,432	40,439,919	410,790,836

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。



# 状 況

区 分		令和元年度末 残 高 (A)	令和2年度中増減		令和2年度末 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
8	準 公 営 企 業 債	千円 26,975,286	千円 222,500	千円 21,674,086	千円 5,523,700
	(1) 流域下水道事業債	21,491,004	0	21,424,587	66,417
	(2) 市場事業債	287,805	222,500	10,793	499,512
	(3) 公有林整備事業債	4,606,126	0	106,097	4,500,029
	(4) と畜場整備事業債	26,550	0	17,700	8,850
	(5) 駐車場事業債	44,441	0	6,974	37,467
	(6) 草地開発事業債	519,360	0	107,935	411,425
9	附 属 病 院 事 業 債	31,728,671	2,259,900	3,543,365	30,445,206
10	病 院 機 構 事 業 債	40,626,654	950,500	2,291,533	39,285,621
11	病 院 事 業 債	198,545	0	154,734	43,811
12	そ の 他 特 別 債	5,746,560	82,353	452,885	5,376,028
	(1) 中小企業高度化資金債	1,557,868	82,353	93,891	1,546,330
	(2) 母子福祉資金債	508,382	0	0	508,382
	(3) 父子福祉資金債	1,149	0	0	1,149
	(4) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214
	(5) 農業改良資金債	69,540	0	20,440	49,100
	(6) 地方道路整備資金債	3,534,407	0	338,554	3,195,853
13	上 水 道 事 業 債	16,503,875	132,300	1,792,180	14,843,995
14	都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	2,619,161	0	186,102	2,433,059
	一 般 会 計 小 計	1,002,672,876	65,223,532	88,635,071	979,261,337
	特 別 会 計 小 計	96,893,005	3,515,253	27,567,780	72,840,478
	合 計	1,099,565,881	68,738,785	116,202,851	1,052,101,815

区分 款別		予 算			現 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)
1	議会費	円 1,171,421,000	円 △ 16,800,000	円 0	円 0	円 1,154,621,000
2	総務費	49,285,518,000	1,895,170,000	271,475,000	1,455,000	51,453,618,000
3	文化・教育・ くらし創造費 (R1 地域振興費)	36,919,012,000	2,316,694,000	2,194,586,000	0	41,430,292,000
4	福祉保険費	76,042,896,000	33,904,643,000	445,990,000	22,778,000	110,416,307,000
5	医療政策費	13,408,162,000	62,456,377,000	0	31,840,000	75,896,379,000
6	水循環・森林・ 景観環境費 (R1 くらし創造費)	9,062,232,000	727,515,000	1,121,049,000	0	10,910,796,000
7	雇用政策費	1,349,153,000	32,613,000	0	5,264,000	1,387,030,000
8	食と農の振興費 (R1 農林水産業費)	8,904,239,000	1,714,799,000	1,510,274,000	105,246,000	12,234,558,000
9	産業・観光振 興費 (R1 産業振興費)	5,984,819,000	19,296,150,000	21,916,000	0	25,302,885,000
10	県土マネジメント費	69,386,864,000	19,613,806,000	20,487,742,000	0	109,488,412,000
11	警察費	29,520,782,000	△ 142,120,000	101,640,000	0	29,480,302,000
12	教育費	108,428,564,000	846,116,000	1,467,561,000	0	110,742,241,000
13	災害復旧費	3,604,294,000	0	983,487,000	0	4,587,781,000
14	公債費	97,545,644,000	△ 1,000,000,000	0	0	96,545,644,000
15	諸支出金	50,229,400,000	△ 860,000,000	0	0	49,369,400,000
16	予備費	100,000,000	100,000,000	0	△ 166,583,000	33,417,000
合 計		560,943,000,000	140,884,963,000	28,605,720,000	0	730,433,683,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

# 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前年度支出済額		前年度支出済額に 対する増減額	前年度支出済 額に対する 増 減 率
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対する執行率			金 額	構 成 比		
(B)		(B) / (A)	(C)	(A) - (B) - (C)	(D)		(B) - (D)	((B) - (D)) / (D)
円	%	%	円	円	円	%	円	%
1,013,888,634	0.2	87.8	0	140,732,366	1,046,624,864	0.2	△ 32,736,230	△ 3.1
48,285,561,817	7.8	93.8	47,399,000	3,120,657,183	18,262,605,029	3.6	30,022,956,788	164.4
36,859,082,498	5.9	89.0	778,940,000	3,792,269,502	25,308,459,799	4.9	11,550,622,699	45.6
91,325,689,327	14.7	82.7	10,305,689,000	8,784,928,673	89,602,793,398	17.5	1,722,895,929	1.9
44,616,141,005	7.2	58.8	25,991,448,000	5,288,789,995	12,378,725,992	2.4	32,237,415,013	260.4
8,539,120,384	1.4	78.3	1,094,316,000	1,277,359,616	3,806,995,257	0.7	4,732,125,127	124.3
1,096,113,283	0.2	79.0	0	290,916,717	1,023,129,609	0.2	72,983,674	7.1
9,078,665,889	1.5	74.2	1,382,393,000	1,773,499,111	12,428,871,565	2.4	△ 3,350,205,676	△ 27.0
22,752,665,032	3.7	89.9	32,483,000	2,517,736,968	3,843,357,213	0.8	18,909,307,819	492.0
73,705,976,830	11.9	67.3	27,485,690,000	8,296,745,170	75,335,492,393	14.7	△ 1,629,515,563	△ 2.2
28,906,117,960	4.7	98.1	8,443,000	565,741,040	29,088,694,193	5.7	△ 182,576,233	△ 0.6
107,160,013,262	17.2	96.8	1,096,602,000	2,485,625,738	105,905,237,244	20.7	1,254,776,018	1.2
2,371,816,337	0.4	51.7	223,653,000	1,992,311,663	3,690,754,809	0.7	△ 1,318,938,472	△ 35.7
96,380,462,920	15.5	99.8	0	165,181,080	89,659,682,149	17.5	6,720,780,771	7.5
49,164,000,731	7.9	99.6	0	205,399,269	39,984,128,872	7.8	9,179,871,859	23.0
0	0.0	0.0	0	33,417,000	0	0.0	0	—
621,255,315,909	100	85.1	68,447,056,000	40,731,311,091	511,365,552,386	100	109,889,763,523	21.5

付表7

## 特別会計

区分 会計別	予 算 現 額				調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	12,443,000,000	△ 156,000,000	0	12,287,000,000	12,009,039,651
県営競輪事業費	15,295,000,000	4,530,000,000	0	19,825,000,000	18,806,343,433
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	229,000,000	△ 50,000,000	0	179,000,000	187,885,211
母子父子寡婦福祉資金貸付金	117,400,000	0	0	117,400,000	327,284,283
農業改良資金貸付金	69,900,000	0	0	69,900,000	83,066,716
中小企業振興資金貸付金	481,000,000	0	0	481,000,000	2,605,723,184
証 紙 収 入	3,274,000,000	0	0	3,274,000,000	2,803,933,330
林業改善資金貸付金	195,200,000	0	0	195,200,000	289,321,589
中央卸売市場事業費	918,700,000	0	16,900,000	935,600,000	858,607,444
公 債 管 理	140,607,000,000	△ 810,000,000	0	139,797,000,000	139,615,472,368
育成奨学金貸付金	110,000,000	0	0	110,000,000	1,374,862,161
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	7,161,000,000	△ 382,100,000	0	6,778,900,000	6,715,643,466
国民健康保険事業費	124,150,000,000	2,122,968,000	0	126,272,968,000	128,077,236,855
流域下水道事業費(注1)	—	—	—	—	—
合 計	305,051,200,000	5,254,868,000	16,900,000	310,322,968,000	313,754,419,691

付表8

## 特別会計

区分 会計別	予 算 現 額				計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	12,443,000,000	△ 156,000,000	0	0	12,287,000,000
県営競輪事業費	15,295,000,000	4,530,000,000	0	0	19,825,000,000
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	229,000,000	△ 50,000,000	0	0	179,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	117,400,000	0	0	0	117,400,000
農業改良資金貸付金	69,900,000	0	0	0	69,900,000
中小企業振興資金貸付金	481,000,000	0	0	0	481,000,000
証 紙 収 入	3,274,000,000	0	0	0	3,274,000,000
林業改善資金貸付金	195,200,000	0	0	0	195,200,000
中央卸売市場事業費	918,700,000	0	16,900,000	0	935,600,000
公 債 管 理	140,607,000,000	△ 810,000,000	0	0	139,797,000,000
育成奨学金貸付金	110,000,000	0	0	0	110,000,000
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	7,161,000,000	△ 382,100,000	0	0	6,778,900,000
国民健康保険事業費	124,150,000,000	2,122,968,000	0	0	126,272,968,000
流域下水道事業費(注1)	—	—	—	—	—
合 計	305,051,200,000	5,254,868,000	16,900,000	0	310,322,968,000

(注1) 令和2年度より公営企業会計へ移行

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)- (D)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前年度収入済額 (F)	前年度収入済額 に対する増減額 (G)=(C)-(F)	前年度収 入済額に 対する 増減率 (G)/(F)
金 額 (C)	構 成 比	調定額に 対する 比 率 (C)/(B)			増 減 額 (E)= (C)-(A)	増 減 率 (E)/(A)			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
12,009,039,651	3.8	100.0	0	0	△ 277,960,349	△ 2.3	12,114,527,012	△ 105,487,361	△ 0.9
18,806,343,433	6.0	100.0	0	0	△ 1,018,656,567	△ 5.1	13,683,227,500	5,123,115,933	37.4
187,885,211	0.1	100.0	0	0	8,885,211	5.0	267,575,148	△ 79,689,937	△ 29.8
224,146,686	0.1	68.5	437,825	102,699,772	106,746,686	90.9	198,222,877	25,923,809	13.1
78,571,316	0.0	94.6	0	4,495,400	8,671,316	12.4	68,516,413	10,054,903	14.7
1,305,108,897	0.4	50.1	0	1,300,614,287	824,108,897	171.3	1,354,779,762	△ 49,670,865	△ 3.7
2,803,933,330	0.9	100.0	0	0	△ 470,066,670	△ 14.4	3,530,825,276	△ 726,891,946	△ 20.6
289,301,589	0.1	100.0	0	20,000	94,101,589	48.2	297,021,148	△ 7,719,559	△ 2.6
849,927,026	0.3	99.0	236,398	8,444,020	△ 85,672,974	△ 9.2	590,470,441	259,456,585	43.9
139,615,472,368	44.7	100.0	0	0	△ 181,527,632	△ 0.1	139,345,142,722	270,329,646	0.2
1,233,399,742	0.4	89.7	0	141,462,419	1,123,399,742	1,021.3	1,140,339,569	93,060,173	8.2
6,715,643,466	2.2	100.0	0	0	△ 63,256,534	△ 0.9	4,987,642,794	1,728,000,672	34.6
128,077,236,855	41.0	100.0	0	0	1,804,268,855	1.4	127,006,086,575	1,071,150,280	0.8
—	—	—	—	—	—	—	12,190,891,165	△ 12,190,891,165	皆減
312,196,009,570	100.0	99.5	674,223	1,557,735,898	1,873,041,570	0.6	316,775,268,402	△ 4,579,258,832	△ 1.4

## 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)- (B)- (C)	前年度支出済額 (D)	前年度支出済額 に対する増減額 (E)=(B)-(D)	前年度支 出済額に 対する 増減率 (E)/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予算現額に 対する執行率 (B)/(A)					
円	%	%	円	円	円	円	%
12,009,039,651	4.0	97.7	0	277,960,349	12,114,527,012	△ 105,487,361	△ 0.9
18,656,731,062	6.2	94.1	0	1,168,268,938	13,538,896,538	5,117,834,524	37.8
170,649,723	0.1	95.3	0	8,350,277	254,910,437	△ 84,260,714	△ 33.1
55,440,705	0.0	47.2	0	61,959,295	98,156,329	△ 42,715,624	△ 43.5
31,295,906	0.0	44.8	0	38,604,094	8,659,066	22,636,840	261.4
320,092,771	0.1	66.5	0	160,907,229	370,288,627	△ 50,195,856	△ 13.6
2,606,689,369	0.9	79.6	0	667,310,631	3,330,702,128	△ 724,012,759	△ 21.7
93,367,320	0.0	47.8	0	101,832,680	107,379,812	△ 14,012,492	△ 13.0
845,932,128	0.3	90.4	0	89,667,872	579,586,015	266,346,113	46.0
139,615,472,368	46.0	99.9	0	181,527,632	139,345,142,722	270,329,646	0.2
62,604,000	0.0	56.9	0	47,396,000	76,290,000	△ 13,686,000	△ 17.9
6,715,643,466	2.2	99.1	0	63,256,534	4,987,642,794	1,728,000,672	34.6
122,064,487,134	40.3	96.7	0	4,208,480,866	126,214,550,454	△ 4,150,063,320	△ 3.3
—	—	—	—	—	7,727,587,601	△ 7,727,587,601	皆減
303,247,445,603	100	97.7	0	7,075,522,397	308,754,319,535	△ 5,506,873,932	△ 1.8



美術品等取得基金及び  
用品調達基金運用状況

## 第 1 審査の方法

令和2年度奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査に当たっては、奈良県監査基準（令和2年3月10日決定）に準拠し、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

基金の運営は、審査した範囲ではおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。

今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な運営に努められたい。



### 第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

#### ○ 奈良県美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有価証券	0	0	0	0
現 金	283,963,452	103,578	0	284,067,030
合 計	376,234,452	103,578	0	376,338,030

奈良県美術品等取得基金の令和2年度末の現在高は3億7,634万円で、前年度末現在高に比べ10万円増加した。

これは、基金利子を一般会計から受け入れ、同基金に編入したことによるものである。

#### ○ 奈良県用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	4,435,184	24,908,957	23,277,289	6,066,852
有価証券	0	0	0	0
現 金	5,564,816	11,303,727	12,935,395	3,933,148
合 計	10,000,000	36,212,684	36,212,684	10,000,000

奈良県用品調達基金の令和2年度末の現在高は、1,000万円である。なお、基金利子は同基金には編入せず一般会計の歳入として計上している。